

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42		
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43		
土浦市	4	筑西市	24	境町	44		
古河市	5	坂東市	25	利根町	45		
石岡市	6	稲敷市	26				
結城市	7	かすみがうら市	27				
龍ヶ崎市	8	桜川市	28				
下妻市	9	神栖市	29				
常総市	10	行方市	30				
常陸太田市	11	鉾田市	31				
高萩市	12	つくばみらい市	32				
北茨城市	13	小美玉市	33				
笠間市	14	茨城町	34				
取手市	15	大洗町	35				
牛久市	16	城里町	36				
つくば市	17	東海村	37				
ひたちなか市	18	大子町	38				
鹿嶋市	19	美浦村	39				
潮来市	20	阿見町	40				
守谷市	21	河内町	41				

平成 29 年度 決算状況		人 口 27年国調 28年国調 増減率		270,783 人 268,750 人 0.8 %		区 分 30. 1. 1 29. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 273,243 人 273,231 人 0.0 %		うち日本人 269,826 人 269,970 人 -0.1 %		産 業 構 造 区分 27年国調 28年国調		都 道 府 県 名 08 茨城県		団 体 名 2015 水戸市		市 町 村 類 型 地方交付税種地		施行時特例市 1-5						
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)															平成 29 年度(千円)		平成 28 年度(千円)		
地 方 税 目 別	地方譲与税	41,653,641	33.1	39,996,649		75.4	普 通 税 目 別															歳 入 総 額	126,019,686	117,631,795		
	地方譲与税	755,433	0.6	755,433		1.4	法 定 税 目 別															歳 入 総 額	117,774,252	112,999,969		
	配子割交付金	61,157	0.0	61,157		0.1	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	8,245,434	4,631,826		
	配当割交付金	185,635	0.1	185,635		0.4	内 容 別															歳 入 総 額	4,525,850	2,290,209		
	株式等譲渡所得割交付金	184,546	0.1	184,546		0.3	普 通 税 目 別															歳 入 総 額	3,719,584	2,341,617		
	分離課税所得割交付金	-	-	-		-	法 定 税 目 別															歳 入 総 額	1,377,967	-2,056,518		
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-		-	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	1,176,246	2,309,808		
	地方消費税交付金	4,896,609	3.9	4,896,609		9.2	内 容 別															歳 入 総 額	50,000	112,400		
	ゴルフ場利用税交付金	58,352	0.0	58,352		0.1	法 定 税 目 別															歳 入 総 額	3,287,000	2,390,000		
	特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	-682,787	-2,024,310		
	自動車取得税交付金	206,854	0.2	206,854		0.4	内 容 別															歳 入 総 額	-	-		
	軽油引取税交付金	-	-	-		-	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	-	-		
	地方特例交付金	185,932	0.1	185,932		0.4	内 容 別															歳 入 総 額	1,727	5,255,261		
	地方交付税	15,022,133	11.9	6,265,087		11.8	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	338	1,105,260		
	内 容 別	普 通 交 付 税	6,265,087	5.0	6,265,087		11.8	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	214	649,490	
		特 別 交 付 税	587,787	0.5	-		-	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	59	164,053	
		災 災 復 興 特 別 交 付 税	8,169,259	6.5	-		-	法 定 外 税 目 別															歳 入 総 額	-	-	
		( 一 般 財 源 計 )	68,210,292	50.2	53,796,284		98.6	職 員 等															歳 入 総 額	1,786	5,419,314	
		交通安全対策特別交付金	45,563	0.0	45,563		0.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数															歳 入 総 額	-	-	
		分担金・負担金	2,452,841	1.9	-		-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況															歳 入 総 額	-	-	
		使 用 料	1,539,404	1.2	160,513		0.3	特 別 職 等 定 数															歳 入 総 額	1	23.08.01	
		手数料	1,159,443	0.9	-		-	適 用 開 始 年 月 日															歳 入 総 額	3	17.04.01	
		国庫支出金	23,232,143	18.4	-		-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															歳 入 総 額	1	17.04.01	
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	518	0.0	518		0.0																歳 入 総 額	1	10.04.01	
		都道府県支出金	8,514,569	6.8	-		-																歳 入 総 額	1	10.04.01	
		財産収入	88,677	0.1	16,107		0.0																歳 入 総 額	26	10.04.01	
		寄附金	193,399	0.2	-		-																歳 入 総 額	-	-	
		繰越入金	3,695,809	2.9	-		-																歳 入 総 額	-	-	
		繰越入金	4,631,826	3.7	-		-																歳 入 総 額	-	-	
		諸収入	2,657,702	2.1	8,072		0.0																歳 入 総 額	-	-	
		うち減収補填債(特例分)	14,597,500	11.6	-		-																歳 入 総 額	-	-	
	うち臨時財政対策債	4,291,000	3.4	-		-																歳 入 総 額	-	-		
	歳入合計	126,019,686	100.0	53,027,027		100.0																歳 入 総 額	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															区 分		平成 29 年度(千円)	平成 28 年度(千円)
人 員 費	人 員 費	16,482,864	14.0	15,022,103		14,942,935	26.1	区 分															基 準 財 政 收 入 額	35,498,372	34,885,697	
	うち職員給与	10,730,322	9.1	9,875,746		-	-	決 算 額 (A)															基 準 財 政 需 要 額	41,278,821	41,042,591	
	扶助費	30,241,101	25.7	8,345,471		8,344,979	14.6	構 成 比															標 準 税 收 入 額	45,742,696	44,979,021	
	公費	9,438,411	8.0	9,176,092		9,125,148	15.9	(A)のうちの普通建設事業費															標 準 財 政 規 模	56,298,806	55,753,351	
	内 元 利 償 還 金	8,591,954	7.3	8,362,452		8,311,508	14.5	(A)の充 当 一 般 財 源 等															財 政 力 指 数	0.85	0.85	
	内 一 時 借 入 金 利 子	846,383	0.7	813,566		813,566	1.4	基 準 財 政 收 入 額															実 質 取 支 比 率 (%)	6.6	4.2	
	( 義 務 的 経 費 計 )	56,162,376	47.7	32,543,666		32,413,062	56.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)															公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	12.4	
	物件費	12,264,470	10.4	8,962,553		7,830,388	13.7	農 林 水 産 業 費															判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
	維持補修費	867,580	0.7	601,981		572,386	1.0	商 工 業 費															断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
	補助費	8,925,771	7.6	8,260,855		6,932,289	12.1	土 木 費															比 表 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	9.1	
	うち一部事務組合負担金	449,668	0.4	442,111		393,706	0.7	消 防 費															率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	106.7	93.0	
	繰 出 金	8,117,454	6.9	6,621,997		6,022,595	10.5	教 育 費															積 立 金 財 務 調 査	7,578,360	9,689,114	
	繰 出 金	1,742,160	1.5	1,645,274		1,645,274	1.5	災 害 復 旧 費															現 在 特 定 目 的	330,651	315,572	
	投資・出資金・貸付金	997,622	0.8	778,022		3,500	0.0	諸 支 出 金															地 方 債 現 在 高	2,232,957	2,090,931	
	投資的経費のうち人件費	28,696,819	24.4	9,391,541		-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金															債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	108,353,773	102,348,227	
	普通建設事業費	28,597,312	24.3	9,391,541		-	-	歳 出 合 計															117,774,252	100.0	28,597,312	68,805,889
	うち補助	13,161,551	11.2	925,930		93.8% (101.4%)	-	雑 合 計															13,769,604	600,291	778,601	
	うち単独	15,201,973	12.9	8,436,409		8,436,409	-	官 道 水 道 計															5,612,042	600,291	600,291	
	災害復旧事業費	99,507	0.1	-		-	-	市 上 水 道 計															427,849	38,542	38,542	
	失業対策事業費	-	-	-		-	-	業 駐 車 場 整 備 等															56,500	62,300	62,300	
	失業対策事業費	-	-	-		-	-	宅 地 造 成															15,637	97	97	
	合計	117,774,252	100.0	68,805,889		77,051,323 千円	-	へ 国 民 健 康 保 険 等															2,004,000	100	90	
								出 の そ の 他															5,653,576	5,653,576	254	254

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整会費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスペイリス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		II-1				
				76,020人 79,687人 -4.6%				76,062人 75,106人						08		2058						
				215.63km <sup>2</sup> 353人				29.1.1 76,768人 -0.9%				27年国調 22年国調		茨城県		石岡市		地方交付税種地		1-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税					9,933,191		31.8		9,467,673		55.2		2,807		8.1		3,127		31,245,014		31,483,909	
地方交付税					413,353		1.3		413,353		2.4		10,382		30.1		10,956		29,873,586		29,729,705	
配子割交付金					13,223		0.0		13,223		0.1		10,382		30.1		10,956		1,371,428		1,754,204	
配当割交付金					40,070		0.1		40,070		0.2		21,331		61.8		22,006		1,278,431		605,922	
株式等譲渡所得割交付金					39,752		0.1		39,752		0.2								1,092,997		1,148,282	
分譲課税所得割交付金					-		-		-		-								-55,285		169,399	
道府県民税所得割臨時交付金					-		-		-		-								957		2,125	
道府県民税所得割臨時交付金					1,225,417		3.9		1,225,417		7.1								276,099		-	
地方消費税交付金					71,261		0.2		71,261		0.4								-		-	
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-								-		-	
特別地方消費税交付金					112,420		0.4		112,420		0.7								-		-	
自動車取得税交付金					-		-		-		-								-		-	
軽油引取税交付金					39,226		0.1		39,226		0.2								221,771		171,524	
地方特例交付金					7,010,457		22.4		5,681,134		33.1								-		-	
地方交付税					5,681,134		18.2		5,681,134		33.1								-		-	
内普通交付税					475,746		1.5		-		-								-		-	
内特別交付税					853,577		2.7		-		-								-		-	
内防災復興特別交付税					-		-		-		-								-		-	
内(一般財源計)					18,888,370		60.5		17,103,529		98.7								-		-	
交通安全対策特別交付金					11,029		0.0		11,029		0.1								-		-	
分担金・負担金					293,563		0.9		-		-								-		-	
使用料					275,884		0.9		25,434		0.1								-		-	
手数料					59,237		0.2		-		-								-		-	
国庫支出金					4,307,829		13.8		-		-								-		-	
国有提供交付金					-		-		-		-								-		-	
(特別区財政交付金)					-		-		-		-								-		-	
都道府県調支出金					2,001,684		6.4		-		-								-		-	
財産収入					269,565		0.9		11,612		0.1								-		-	
寄附金					251,305		0.8		-		-								-		-	
繰越入金					684,945		2.2		-		-								-		-	
繰越入金					1,754,204		5.6		-		-								-		-	
諸収入					642,999		2.1		1,045		0.0								-		-	
地方債					1,794,400		5.7		-		-								-		-	
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-								-		-	
うち臨時財政対策債					1,124,000		3.6		-		-								-		-	
歳入合計					31,245,014		100.0		17,152,649		100.0								-		-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
人件費					4,855,403		16.3		4,372,703		25.5		23.5				8,757,846		8,654,266			
うち職員給与					3,169,378		10.6		2,866,687		-		-		議		14,264,127		14,265,272			
扶助費					6,909,398		23.1		2,116,650		11.4		11.4		議		11,108,746		10,978,172			
公債費					2,984,607		10.0		2,747,596		14.4		14.4		議		17,913,964		17,972,698			
内元利償還金					2,754,853		9.2		2,518,727		13.1		13.1		議		0.61		6.4			
元金					229,754		0.8		228,869		1.3		1.3		議		12.3		11.9			
内一時借入金					-		-		-		-		-		議		-		-			
(義務的経費計)					14,749,408		49.4		9,236,949		49.3		49.3		議		-		-			
物件費					3,596,549		12.0		2,791,379		13.5		13.5		議		-		-			
維持補修費					296,231		1.0		258,686		1.4		1.4		議		9.4		9.4			
補助費等					2,422,210		8.1		1,945,214		8.2		8.2		議		31.6		46.8			
うち一部事務組合負担金					935,789		3.1		935,789		4.2		4.2		議		3,036,579		3,035,622			
繰出金					4,113,117		13.8		3,660,689		18.1		18.1		議		1,093,637		1,093,637			
繰立金					1,220,864		4.1		1,118,119		-		-		議		6,957,459		6,274,596			
投資・貸付金					74,499		0.2		47,067		0.2		0.2		議		28,966,937		29,927,390			
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		議		-		-			
投資的経費					3,400,708		11.4		1,826,373		10.7		10.7		議		-		-			
うち人件費					121,043		0.4		118,660		-		-		議		-		-			
普通建設事業費					3,378,957		11.3		3,826,373		22.5		22.5		議		-		-			
うち補助					662,396		2.2		25,783		90.8%		(96.7%)		議		-		-			
うち単独					2,619,606		8.8		1,748,035		-		-		議		1,016,925		1,016,925			
内(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					21,751		0.1		-		-		-		議		98.7		95.7			
災害復旧事業費					-		-		-		-		-		議		98.9		96.8			
失業対策事業費					-		-		-		-		-		議		98.3		94.2			
災害対策事業費					29,873,586		100.0		20,884,476		-		-		議		98.1		93.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 51,594人 22年国調 52,494人 -1.7%	人 口 密 度	65.76km <sup>2</sup> 785人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
						30. 1. 1	52,566人	50,355人	27年国調 22年国調	08	2074	地方交付税種地	1-3	
						29. 1. 1	52,598人	50,638人	第1次 第2次 第3次	茨城県	結城市			
						増減率	-0.1%	-0.6%	1,748 7.1 9,370 37.9 13,608 55.0					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
地 方 税	6,959,022	38.7	6,609,738	64.8	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 工 業 開 発 低 旧 産 炭 山 山 過 過 過 首 近 中	指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 総 額	引 差 引 支 支 支	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)
地方譲与税	204,873	1.1	204,873	2.0	普 通 税	6,609,738	95.0	130,019	×	×	17,967,527	17,703,772	17,967,527	17,703,772
配子割交付金	9,172	0.1	9,172	0.1	法 市 町 村 民 税	6,609,738	95.0	130,019	×	×	16,959,721	17,067,215	1,007,806	636,557
利当割交付金	27,762	0.2	27,762	0.3	内 個人均等割	3,211,416	46.1	130,019	×	×	26,228	13,716	26,228	13,716
株式等譲渡所得割交付金	27,502	0.2	27,502	0.3	所 得 割 割	91,385	1.3	-	×	○	981,578	622,841	981,578	622,841
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,433,056	35.0	-	○	○	358,737	-293,544	358,737	-293,544
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	認 法 人 税 割	186,239	2.7	30,980	×	○	1,241	1,458	1,241	1,458
地方消費税交付金	850,645	4.7	850,645	8.3	固 定 資 産 税	500,736	7.2	99,039	×	○	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,861,491	41.1	-	○	○	380,000	-	380,000	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,856,441	41.0	-	○	○	-20,022	-292,086	-20,022	-292,086
自動車取得税交付金	55,741	0.3	55,741	0.5	軽自動車税	136,301	2.0	-	○	○	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	400,530	5.8	-	○	○	-	-	-	-
地方特例交付金	39,327	0.2	39,327	0.4	釐 産 税	-	-	-	○	○	-	-	-	-
地方交付税	2,687,413	15.0	2,349,646	23.1	特別土地保有税	-	-	-	○	○	-	-	-	-
内 普通交付税	2,349,646	13.1	2,349,646	23.1	法定外普通税	-	-	-	○	○	-	-	-	-
特別交付税	332,334	1.8	-	-	目 的 的 税	349,284	5.0	-	○	○	-	-	-	-
防災復興特別交付税	5,433	0.0	-	-	法 定 目 的 税	349,284	5.0	-	○	○	-	-	-	-
(一般財源計)	10,861,457	60.5	10,174,406	99.8	内 入 湯 税	-	-	-	○	○	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,323	0.0	6,323	0.1	事 業 所 税	-	-	-	○	○	-	-	-	-
分担金・負担金	231,784	1.3	-	-	都 市 計 画 税	349,284	5.0	-	○	○	-	-	-	-
使用料	135,442	0.8	9,058	0.1	認 水 利 地 益 税	-	-	-	○	○	-	-	-	-
手数料	31,233	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	○	○	-	-	-	-
国庫支出金	2,501,497	13.9	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	○	○	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	6,959,022	100.0	130,019	○	○	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					○	○	-	-	-	-
都道府県支出金	1,227,632	6.8	-	-					○	○	-	-	-	-
財産収入	8,580	0.0	2,490	0.0					○	○	-	-	-	-
寄附金	19,553	0.1	-	-					○	○	-	-	-	-
繰越入金	459,600	2.6	-	-					○	○	-	-	-	-
繰越入金	636,557	3.5	-	-					○	○	-	-	-	-
諸収入	427,669	2.4	484	0.0					○	○	-	-	-	-
地方債	1,420,200	7.9	-	-					○	○	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					○	○	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	766,700	4.3	-	-					○	○	-	-	-	-
歳入合計	17,967,527	100.0	10,192,761	100.0					○	○	-	-	-	-

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院による）  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調 増減率	43,293 44,987 -3.8%	人 口	うち日本人	42,370 42,714 -0.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
					面 積	80.88 km <sup>2</sup>	535 人	増 減 率	-0.3%	-0.8%	区分	27年国調	22年国調	08	2104	茨城県 下妻市	地方交付税種地	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
					平成29年度(千円) 平成28年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分													
地方譲与税	5,821,785	30.0	5,821,785	59.7	歳入総額 19,397,116 18,851,183													
地方譲与税	242,748	1.3	242,748	2.5	歳入出総額 18,299,099 17,897,746													
配子割交付金	7,432	0.0	7,432	0.1	歳入に繰越すべき財源 1,098,017 953,437													
利子割交付金	22,536	0.1	22,536	0.2	歳入実質収入 1,061,868 848,661													
株式等譲渡所得割交付金	22,375	0.1	22,375	0.2	歳入実質収入 213,207 -365,578													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	歳入積立金償還 691 823													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	歳入積立金取崩し額 - -													
地方消費税交付金	745,683	3.8	745,683	7.7	歳入実質単年度収支 213,898 -364,755													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	一般職 272 851,904 3,132													
自動車取得税交付金	65,869	0.3	65,869	0.7	うち消防職員 - - -													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち技能労務員 5 17,030 3,406													
地方特交付金	22,502	0.1	22,502	0.2	教員臨時 8 22,832 2,854													
地方交付税	3,364,171	17.3	2,769,900	28.4	ラスパイレス指数 280 874,736 3,124													
内 普通交付税	2,769,900	14.3	2,769,900	28.4	一部事務組合加入の状況													
内 特別交付税	428,571	2.2	-	-	特別職等定数													
内 課税復興特別交付税	165,700	0.9	-	-	適用開始年月日													
(一般財源計)	10,315,101	53.2	9,720,830	98.7	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)													
交通安全対策特別交付金	4,900	0.0	4,900	0.1	1 20.04.01 7,470													
分担金・負担金	199,551	1.0	-	-	1 20.04.01 6,030													
使用料	219,700	1.1	13,791	0.1	1 28.04.01 5,670													
手数料	26,771	0.1	-	-	1 28.04.01 4,300													
国庫支出金	2,653,509	13.7	-	-	1 28.04.01 3,900													
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	18 28.04.01 3,700													
都道府県調出入	1,186,719	6.1	-	-														
財産収入	332,894	1.7	7,488	0.1														
寄附金	14,425	0.1	-	-														
繰越入金	258,414	1.3	-	-														
繰越入金	953,437	4.9	-	-														
諸収入	408,134	2.1	13	0.0														
地方償還金	2,823,561	14.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	623,361	3.2	-	-														
歳入合計	19,397,116	100.0	9,747,022	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,346,148	5,299,827					
人件費	2,343,546	12.8	2,152,458	2,102,396	20.3	議会費	204,350	1.1	-	204,350	基準財政需要額等	7,838,215	7,834,811					
うち職員給料	1,531,807	8.4	1,361,241	-	-	総務費	2,084,208	11.4	58,276	1,821,783	標準収入額	6,791,170	6,718,667					
扶助費	3,434,010	18.8	1,017,948	998,833	9.6	民生費	5,405,491	29.5	112,152	2,653,091	標準財政規模	10,184,431	10,212,613					
公費	1,661,110	9.1	1,588,686	1,588,686	15.3	衛生費	1,255,283	6.9	21,613	1,174,003	財政力指数	0.67	0.67					
内 元利償還金	1,475,103	8.1	1,453,219	1,453,219	14.0	労働費	32,364	0.2	-	27,990	実質収支比率(%)	10.4	8.3					
内 一時借入金	186,007	1.0	135,467	135,467	1.3	農林水産業費	926,302	5.1	346,122	436,991	公債費負担比率(%)	12.9	12.9					
(義務経費計)	7,438,666	40.7	4,759,092	4,689,915	45.2	商工費	141,649	0.8	-	105,555	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,643,048	14.4	2,011,698	1,697,290	16.4	土木費	2,011,698	11.9	1,111,595	1,123,354	健全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	76,116	0.4	66,117	66,117	0.6	消費費	703,367	3.8	38,105	667,068	比率実質公債費比率(%)	7.7	8.3					
補助費等	2,036,292	11.1	1,870,172	1,453,464	14.0	教育費	3,705,432	20.2	2,066,410	1,401,878	将来負担比率(%)	84.7	71.7					
うち一部事務組合負担金	1,385,434	7.6	1,385,434	1,068,270	10.3	災害復旧費	-	-	-	1,401,878	積立金高	1,523,387	1,522,696					
繰出	1,943,426	10.6	1,717,234	1,407,333	13.6	公債費	1,661,110	9.1	-	1,588,686	現在高	165,915	165,828					
積立金	387,221	2.1	359,612	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,477,226	2,257,212					
投資・出資金・貸付金	20,057	0.1	4,057	-	-	歳出合計	18,299,099	100.0	3,754,273	11,204,749	地方債現在高	21,762,484	20,414,026					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,314,119	千円	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
投資的経費	3,754,273	20.5	416,767	-	-	経常収支比率	9.3	-	-	-	物件等購入	-	-					
うち人件費	69,259	0.4	69,259	-	-	繰合	1,965,857	10.8	619,107	619,107	保証・補償	465,810	497,505					
普通建設事業費	3,754,273	20.5	416,767	-	-	下水	467,479	2.6	580,796	580,796	その他	-	-					
うち補助	2,080,584	11.4	76,760	-	-	事業	22,431	0.1	6,901	6,901	取戻事業	-	-					
うち単独	1,611,454	8.8	320,872	-	-	工業用水	-	-	12,288	12,288	土地開発基金現在高	100,000	150,000					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	627,627	627,627	計	99.2	97.1					
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	426,627	2.3	103	103	市町村民税	99.1	97.2					
繰出	-	-	-	-	-	その他	1,049,320	5.8	215	215	純固定資産税	99.3	97.2					
歳入合計	18,299,099	100.0	11,204,749	12,302,766	千円	繰合	1,965,857	10.8	619,107	619,107	(%)	99.3	97.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整会算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年度調 査	61,483 人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
				口 増	22年度調 査	65,320 -5.9 %	人	30. 1. 1	64,036 人	59,356 人	区 分	27年度調	22年度調	08	2112	市 町 村 類 型	II-O
				面 積	123.64 km <sup>2</sup>	人	29. 1. 1	64,185 人	59,839 人	第1次				1,608 5.8	1,908 6.1	茨城県	常総市
				人 口 密 度	497 人/km <sup>2</sup>	増	増	増	-0.2 %	-0.8 %	第2次	10,396 37.4	12,319 39.1	茨城県 常総市		地方交付税種地	2-4
				人	増	増	増	増	-0.2 %	-0.8 %	第3次	15,792 56.8	17,249 54.8	茨城県 常総市		地方交付税種地	2-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	9,301,274	38.5	9,300,012	64.4													
地 方 譲 与 税	319,938	1.3	319,938	2.2													
利 子 割 当 交 付 金	10,734	0.0	10,734	0.1													
配 当 割 当 交 付 金	32,352	0.1	32,352	0.2													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	31,877	0.1	31,877	0.2													
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-													
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	1,106,577	4.6	1,106,577	7.7													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,382	0.2	38,382	0.3													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,738	0.4	87,738	0.6													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	33,087	0.1	33,087	0.2													
地 方 交 付 税	4,093,059	17.0	3,450,345	23.9													
内 普 通 交 付 税	3,450,345	14.3	3,450,345	23.9													
特 別 交 付 税	543,628	2.3	-	-													
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	99,086	0.4	-	-													
(一 般 財 源 計)	15,055,018	62.4	14,411,042	98.8													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,636	0.0	7,636	0.1													
分 担 金 ・ 負 担 金	249,508	1.0	-	-													
使 用 料	255,554	1.1	-	-													
手 数 料	44,752	0.2	-	-													
国 庫 支 出 金	2,957,464	12.3	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	1,643,516	6.8	-	-													
財 産 収 入	40,518	0.2	25,602	0.2													
寄 附 金	32,925	0.1	-	-													
繰 越 金	32,382	0.1	-	-													
繰 越 収 入	1,269,328	5.3	-	-													
諸 収 入	538,708	2.2	52	0.0													
地 方 債	2,003,805	8.3	-	-													
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,124,105	4.7	-	-													
歳 入 合 計	24,131,114	100.0	14,444,332	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 -4.4%	29,638人 31,017人	人 口 密 度	193.58 km <sup>2</sup>	153人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
										30.1.1	29,232人	29,077人	区分	27年国調	22年国調	08	2147	茨城県 高萩市	地方交付税種地	2-2
										29.1.1	29,649人	29,507人	第1次	487	583					
										増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	3.6	4.2					
													第3次	5,278	5,496					
														7,593	7,894					
														56.8	56.5					
歳入の状況 (単位:千円・%)										歳入の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方譲与税	3,922,196	29.1	3,627,644	54.7	指 定 体 等															
地方譲与税	138,774	1.0	138,774	2.1	税 別 指 定 体 等															
配子割交付金	5,014	0.0	5,014	0.1	旧 新 産 業															
利子割交付金	15,154	0.1	15,154	0.2	旧 工 業															
株式等譲渡所得割交付金	14,983	0.1	14,983	0.2	旧 開 発															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 産 炭															
地方消費税交付金	486,916	3.6	486,916	7.3	山 産 炭															
ゴルフ場利用税交付金	6,650	0.0	6,650	0.1	山 産 炭															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山 産 炭															
自動車取得税交付金	37,971	0.3	37,971	0.6	山 産 炭															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山 産 炭															
地方特例交付金	14,268	0.1	14,268	0.2	山 産 炭															
地方交付税	3,383,827	25.1	2,220,685	33.5	山 産 炭															
内普通交付税	2,220,685	16.5	2,220,685	33.5	山 産 炭															
内特別交付税	341,737	2.5	-	-	山 産 炭															
内震災復興特別交付税	821,405	6.1	-	-	山 産 炭															
(一般財源計)	8,025,753	59.5	6,568,059	99.0	山 産 炭															
交通安全対策特別交付金	3,684	0.0	3,684	0.1	山 産 炭															
分担金・負担金	77,867	0.6	-	-	山 産 炭															
使用料	219,373	1.6	17,882	0.3	山 産 炭															
手数料	108,723	0.8	-	-	山 産 炭															
国庫支出金	1,665,404	12.3	-	-	山 産 炭															
国有提供交付金	-	-	-	-	山 産 炭															
(特別区調交付金)	-	-	-	-	山 産 炭															
都道府県支出金	780,532	5.8	-	-	山 産 炭															
財産収入	45,763	0.3	44,953	0.7	山 産 炭															
寄附金	12,479	0.1	-	-	山 産 炭															
繰越金	363,838	2.7	-	-	山 産 炭															
繰入金	759,531	5.6	-	-	山 産 炭															
諸収入	259,877	1.9	1,858	0.0	山 産 炭															
地方債	1,169,300	8.7	-	-	山 産 炭															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	山 産 炭															
うち臨時財政対策債	468,300	3.5	-	-	山 産 炭															
歳入合計	13,492,124	100.0	6,636,436	100.0	山 産 炭															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,560,401	3,499,319							
人件費	2,348,677	18.2	2,265,710	2,117,779	29.8	議会費	171,737	1.3	-	171,641	基準財政需要額	5,784,898	5,841,501							
うち職員給与	1,550,235	12.0	1,480,466	-	-	総務費	1,408,632	10.9	28,882	1,187,647	標準税収入額	4,529,016	4,448,249							
扶助費	2,534,402	19.6	765,033	748,505	10.5	民生費	4,108,977	31.8	5,582	2,069,674	標準財政規模	7,218,083	7,241,366							
扶公費	1,708,624	13.2	1,605,368	1,605,368	22.6	衛生費	829,845	6.4	11,748	714,476	財政力指数	0.61	0.60							
内元利償還金	1,580,555	12.2	1,486,675	1,486,675	20.9	労働費	9,600	0.1	-	100	実質収支比率(%)	7.1	8.6							
内一時借入金	10	0.0	10	10	1.7	農林水産業費	233,138	1.8	34,157	170,627	公債費負担比率(%)	16.9	16.7							
内(義務的経費計)	6,591,703	51.1	4,636,111	4,471,652	62.9	商工費	230,358	1.8	47,910	167,680	健全実質赤字比率(%)	-	-							
内(義務的経費計)	1,710,401	13.2	1,257,964	992,813	14.0	土木費	1,091,039	8.5	265,064	805,026	断続実質赤字比率(%)	-	-							
内(義務的経費計)	122,983	1.0	100,703	93,278	1.3	消費費	686,074	5.3	130,158	537,714	比率実質公債費比率(%)	11.6	12.5							
内(義務的経費計)	957,478	7.4	800,823	510,073	7.2	教育費	1,064,662	8.2	196,463	766,902	将来負担比率(%)	78.7	78.1							
内(義務的経費計)	4,854	0.0	4,854	4,854	0.1	災害復旧費	1,366,029	10.6	-	708,480	積立金高	1,100,956	1,100,256							
内(義務的経費計)	1,135,252	8.8	966,680	855,827	12.0	公債費	1,709,164	13.2	-	1,605,908	現在高	395,135	575,999							
内(義務的経費計)	54,572	0.4	42,620	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	712,156	825,275							
内(義務的経費計)	250,873	1.9	247,873	21,459	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,586,767	14,998,018							
内(義務的経費計)	2,085,993	16.2	853,101	-	-	歳出合計	12,909,255	100.0	719,964	8,905,875	債務負担行額(支出予定額)	-	-							
内(義務的経費計)	93,200	0.7	93,200	-	-	繰合水計	1,766,299	13.6	-	-	1,428	-	-							
内(義務的経費計)	719,964	5.6	144,621	6,945,102	104.3	国民健康保険費	571,784	4.4	-	-	-47,275	-	-							
内(義務的経費計)	385,136	3.0	20,745	97.8%	(104.7%)	国民健康保険費	42,730	0.3	-	-	4,343	-	-							
内(義務的経費計)	320,964	2.5	122,912	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険費	4,686	0.0	-	-	6,862	-	-							
内(義務的経費計)	1,366,029	10.6	708,480	歳入一般財源等	-	国民健康保険費	279,465	2.2	-	-	82	99.4	98.4							
内(義務的経費計)	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険費	867,634	6.7	-	-	213	99.3	98.1							
内(義務的経費計)	12,909,255	100.0	8,905,875	9,487,061	106.8	国民健康保険費	-	-	-	-	119	99.4	98.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 84,317人 22年国調 81,684人 3.2%	面 積 58.92km <sup>2</sup> 人 口 密 度 1,431人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
							30. 1. 1	85,255人	84,067人	27年国調 22年国調	08	2198	地方交付税種地	1-4	
							29. 1. 1	85,022人	83,940人	27年国調 22年国調	茨城県	牛久市			
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	0.3%	0.2%	第1次 726 1.9 2.1	第2次 9,465 25.3	第3次 27,231 72.8			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 税	12,025,257	43.4	11,214,258	76.7	指 定 団 体 税										
地 方 譲 与 税	246,826	0.9	246,826	1.7	新 産 業 特 別 税										
配 子 割 交 付 金	19,560	0.1	19,560	0.1	低 工 賃 特 別 税										
配 当 割 交 付 金	59,342	0.2	59,342	0.4	旧 産 炭 特 別 税										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,959	0.2	58,959	0.4	山 産 炭 特 別 税										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 課 税 分										
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 都 圏 課 税 分										
地 方 消 費 税 交 付 金	1,295,275	4.7	1,295,275	8.9	中 部 圏 課 税 分										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,360	0.1	16,360	0.1	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 課 税 分										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過 課 税 分										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,250	0.2	68,250	0.5	内 入 湯 税										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税										
地 方 特 例 交 付 金	62,255	0.2	62,255	0.4	都 市 計 画 税										
地 方 交 付 税	1,734,770	6.3	1,454,602	9.9	水 利 地 益 税										
内 普 通 交 付 税	1,454,602	5.3	1,454,602	9.9	法 定 外 普 通 税										
特 別 交 付 税	276,638	1.0	-	-	目 的 的 税										
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	3,530	0.0	-	-	内 入 湯 税										
(一 般 財 源 計)	15,986,854	56.3	14,495,687	99.1	事 業 所 税										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,702	0.1	14,702	0.1	都 市 計 画 税										
分 担 金 ・ 負 担 金	311,181	1.1	-	-	水 利 地 益 税										
使 用 料	317,340	1.1	52,242	0.4	法 定 外 普 通 税										
手 数 料	191,853	0.7	-	-	目 的 的 税										
国 庫 支 出 金	4,225,854	15.3	-	-	内 入 湯 税										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税										
都 道 府 県 支 出 金	1,861,441	6.7	-	-	都 市 計 画 税										
財 産 収 入	81,332	0.3	63,287	0.4	水 利 地 益 税										
寄 附 金	36,914	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税										
繰 越 金	134,314	0.5	-	-	目 的 的 税										
繰 入 金	1,050,106	3.8	-	-	内 入 湯 税										
諸 収 入	969,746	3.5	897	0.0	事 業 所 税										
地 方 債 現 在 高	2,908,100	10.5	-	-	都 市 計 画 税										
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,263,200	4.6	-	-	法 定 外 普 通 税										
歳 入 合 計	27,689,737	100.0	14,626,815	100.0	目 的 的 税										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,000,083	10,000,786			
人 件 費	4,229,989	16.0	3,802,491	3,727,689	議 会 費	236,830	0.9	-	236,830	基 準 財 政 需 要 額	11,463,729	11,430,780			
うち 職 員 給 付 費	2,223,992	8.4	2,026,752	-	総 務 費	3,511,769	13.2	170,713	3,162,956	標 準 税 収 入 額	12,794,184	12,806,115			
扶 助 費	6,419,048	24.2	1,871,723	1,871,176	民 生 費	9,463,501	35.7	131,830	4,367,568	標 準 財 政 規 模	15,512,065	15,317,546			
公 費	1,984,837	7.5	1,940,372	1,940,372	衛 生 費	2,947,611	11.1	723,842	1,952,241	財 政 力 指 数	0.87	0.88			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	1,694,105	6.4	1,649,640	1,649,640	農 林 水 産 業 費	5,881	0.0	-	5,881	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	5.7			
利 子	290,732	1.1	290,732	290,732	商 工 業 費	161,521	0.6	-	125,932	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.4			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	土 木 費	295,849	1.1	-	1,243	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	12,633,874	47.6	7,614,586	7,539,237	消 防 費	2,321,247	8.8	853,501	1,526,275	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	4,417,625	16.7	3,403,696	3,280,246	消 育 費	1,037,823	3.9	7,772	1,023,022	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.1	1.7			
維 持 補 修 費	315,242	1.2	203,830	203,830	災 害 復 旧 費	4,547,464	17.2	1,668,394	2,270,255	積 立 金 高	2,561,626	1,822,364			
補 助 費 等	2,345,603	8.8	2,194,795	1,772,735	公 債 費	626	0.0	-	626	現 在 高	1,077,166	1,076,771			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,093,263	4.1	1,093,263	1,021,749	諸 支 出 金	1,984,839	7.5	-	1,940,374	財 政 特 定 目 的 的 債 現 在 高	1,710,210	1,727,860			
積 立 出 金	2,404,685	9.1	2,094,671	1,786,232	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,565,354	22,351,359			
積 立 金	816,696	3.1	771,181	771,181	歳 出 合 計	26,514,961	100.0	3,557,610	16,884,845	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,000	0.1	5,000	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,582,280	53.1	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	4,591,527	4,414,884			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.8% (99.7%)				取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	3,558,236	13.4	597,086	597,086	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	91.8% (99.7%)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,231,917	1,231,877			
うち 人 件 費	8,887	0.0	8,887	8,887	歳 入 一 般 財 源 等	18,059,621	65.4%			計	98.8	94.8			
内 普 通 建 設 事 業 費	3,557,610	13.4	596,460	596,460	国 庫 支 出 金	448,934	1.7%			市 町 村 民 税	98.8	94.6			
うち 補 助 費	2,075,498	7.8	61,264	61,264	保 険 給 付 費	1,459,230	5.5%			純 固 定 資 産 税	98.7	94.5			
うち 単 独 事 業 費	1,481,797	5.6	534,881	534,881	会 計 再 差 引 収 支	-37,090				合 計	98.8	94.0			
災 害 復 旧 事 業 費	626	0.0	626	626	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,225				一	98.7	94.5			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	20,364				二	98.8	94.1			
歳 入 合 計	26,514,961	100.0	16,884,845	16,884,845	被 保 険 者 数 (人)	89				三	98.7	94.5			
					一 人 当 り 保 険 給 付 費	278				四	98.7	93.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況										人 口 増減率	27年度 22年度 増減率	67,879 66,093 2.7%	人 口 面積 640人	106.02 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2					
						30. 1. 1	68,057 人	67,172 人	27年度	22年度	940	815	08	2228	鹿嶋市	地方交付税種地	1-3												
						29. 1. 1	68,127 人	67,251 人			3.2	3.1	茨城県	鹿嶋市															
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-0.1%	-0.1%			第1次	10,067	9,078																
											第2次	34.5	34.4																
											第3次	18,198	16,487																
											62.3	62.5																	
歳入の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 税 等 の 指 定 状 況																							
区 分						区 分						区 分						区 分											
決算額						収入済額						歳入総額						歳入総額											
構成比						構成比						構成比						構成比											
経常一般財源等						超過課税分						歳入総額						歳入総額											
構成比						超過課税分						歳入総額						歳入総額											
地方譲与税						普通税						歳入総額						歳入総額											
配子割交付金						市町村税						歳入総額						歳入総額											
利子割交付金						個人均等割						歳入総額						歳入総額											
相当割交付金						所得割						歳入総額						歳入総額											
株式等譲渡所得割交付金						法人均等割						歳入総額						歳入総額											
分譲課税所得割交付金						法人税割						歳入総額						歳入総額											
道府県民税所得割臨時交付金						固定資産税						歳入総額						歳入総額											
地方消費税交付金						うち純固定資産税						歳入総額						歳入総額											
ゴルフ場利用税交付金						軽自動車税						歳入総額						歳入総額											
特別地方消費税交付金						市町村たばこ税						歳入総額						歳入総額											
自動車取得税交付金						釧路市						歳入総額						歳入総額											
軽油引取税交付金						特別土地保有税						歳入総額						歳入総額											
地方特例交付金						法定外普通税						歳入総額						歳入総額											
地方交付税						法的						歳入総額						歳入総額											
内普通交付税						内入湯税						歳入総額						歳入総額											
特別交付税						事業所税						歳入総額						歳入総額											
既震災復興特別交付税						都市計画税						歳入総額						歳入総額											
(-一般財源計)						水利地益税						歳入総額						歳入総額											
交通安全対策特別交付金						法定外目的税						歳入総額						歳入総額											
分担金・負担金						旧法による計						歳入総額						歳入総額											
使用料						合						歳入総額						歳入総額											
手数料						内						歳入総額						歳入総額											
国庫支出金						旧法による計						歳入総額						歳入総額											
国有提供交付金						合						歳入総額						歳入総額											
(特別区財調交付金)						合						歳入総額						歳入総額											
都道府県支出金						合						歳入総額						歳入総額											
財産収入						合						歳入総額						歳入総額											
寄附金						合						歳入総額						歳入総額											
繰越入金						合						歳入総額						歳入総額											
繰越入金						合						歳入総額						歳入総額											
地方債						合						歳入総額						歳入総額											
うち減収補填債(特例分)						合						歳入総額						歳入総額											
うち臨時財政対策債						合						歳入総額						歳入総額											
歳入合計						合						歳入総額						歳入総額											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分						平成29年度(千円)						平成28年度(千円)					
区分						区分						区分						区分						区分					
決算額						決算額						決算額						決算額						決算額					
構成比						構成比						構成比						構成比						構成比					
充当一般財源等						充当一般財源等						充当一般財源等						充当一般財源等						充当一般財源等					
経常経費充当一般財源等						経常経費充当一般財源等						経常経費充当一般財源等						経常経費充当一般財源等						経常経費充当一般財源等					
経常収支比率						経常収支比率						経常収支比率						経常収支比率						経常収支比率					
人件費						議会費						議会費						議会費						議会費					
うち職員給与						総務費						総務費						総務費						総務費					
扶助費						民生費						民生費						民生費						民生費					
公費						衛生費						衛生費						衛生費						衛生費					
内元利償還金						労働費						労働費						労働費						労働費					
一時借入金						農林水産業費						農林水産業費						農林水産業費						農林水産業費					
(義務的経費計)						土木費						土木費						土木費						土木費					
物件費						商工費						商工費						商工費						商工費					
維持補修費						消費費						消費費						消費費						消費費					
補助費						教育費						教育費						教育費						教育費					
うち一部事務組合負担金						災害復旧費						災害復旧費						災害復旧費						災害復旧費					
繰越入金						公債費						公債費						公債費						公債費					
積立金						諸支出金						諸支出金						諸支出金						諸支出金					
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						前年度繰上充用金						前年度繰上充用金						前年度繰上充用金					
前年度繰上充用金						歳出合計						歳出合計						歳出合計						歳出合計					
投資的経費						歳出合計						歳出合計						歳出合計						歳出合計					
うち人件費						歳出合計						歳出合計						歳出合計						歳出合計					
普通建設事業費						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険					
うち補助						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険					
うち単独						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険					
災害復旧事業費						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険					
失業対策事業費						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険					
歳入合計						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険					
歳入合計						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険						国民健康保険					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 2 9 年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 人口増減率	29,111人 30,534人 -4.7%	人口密度 71.40 km <sup>2</sup> 408人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	28,641人 28,317人	28,668人 28,317人	-1.2%	-1.2%	産業構	27年度国調	22年度国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
				（単位：千円・%）			30.1.1							区分	27年度国調	22年度国調	08	2236	茨城県 潮来市	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況								増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率									
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	低開特	指定体										
地方譲与税	3,139,977	23.3	3,138,041	44.9			3,128,297	99.6		旧	工	指										
配子割交付金	176,035	1.3	176,035	2.5			3,128,297	99.6		新	開	定										
利子割交付金	4,842	0.0	4,842	0.1			1,543,937	49.2		産	発	体										
配当割交付金	14,697	0.1	14,697	0.2			49,293	1.6		特	振	状										
株式等譲渡所得割交付金	14,606	0.1	14,606	0.2			1,281,158	40.8		○	災	況										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-			73,068	2.3		×	支											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-			140,418	4.5		○	実											
地方消費税交付金	460,541	3.4	460,541	6.6			1,289,138	41.1		×	年											
ゴルフ場利用税交付金	32,426	0.2	32,426	0.5			1,271,832	40.5		×	度											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			78,508	2.5		×	取											
自動車取得税交付金	48,110	0.4	48,110	0.7			216,714	6.9		×	上											
軽油引取税交付金	-	-	-	-			-	-		×	立											
地方特例交付金	12,425	0.1	12,425	0.2			-	-		×	金											
地方交付税	3,311,158	24.5	3,022,897	43.2			11,680	0.4		×	取											
内 普通交付税	3,022,897	22.4	3,022,897	43.2			11,680	0.4		×	崩											
内 特別交付税	288,261	2.1	-	-			11,680	0.4		×	し											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-			-	-		×	額											
(一) 一般財源計	7,214,817	53.3	6,924,699	98.0			9,744	0.3		×	支											
交通安全対策特別交付金	3,682	0.0	3,682	0.1			-	-		×	立											
分担金・負担金	89,346	0.7	47	0.0			-	-		×	金											
使用料	104,274	0.8	16,316	0.2			-	-		×	崩											
手数料	92,304	0.7	-	-			-	-		×	し											
国庫支出金	1,655,703	12.3	-	-			-	-		×	額											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			1,936	0.1		×	差											
都道府県支出入	795,010	5.9	-	-			-	-		×	引											
財産収入	61,904	0.5	50,774	0.7			-	-		×	差											
寄附金	61,706	0.5	-	-			-	-		×	引											
繰越金	416,773	3.1	-	-			-	-		×	差											
繰入金	1,541,206	11.4	-	-			-	-		×	引											
諸収入	286,422	2.1	-	-			-	-		×	差											
地方債	1,174,168	8.7	-	-			-	-		×	引											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			-	-		×	差											
うち臨時財政対策債	429,768	3.2	-	-			-	-		×	引											
歳入合	13,497,315	100.0	6,995,439	100.0			3,139,977	100.0		×	引											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちと同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況	人	27年国調	64,753人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-3		
	口	22年国調	62,482	人	30. 1. 1	66,922人	66,044人	区分	27年国調	22年国調	08 2244		茨城県 守谷市		
	面積	増減率	3.6%	%	29. 1. 1	66,251人	65,501人	第1次	307	234	地方交付税種地		2-7		
	人口密度	増減率	1,813人/km <sup>2</sup>	%			0.8%	第2次	8,473	7,855	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)									第3次	22,137	21,241				
										71.6	72.4				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等 構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 税		12,162,223	54.7	11,380,096	指 定 団 体 等										
地方譲与税		183,839	0.8	183,839	旧 新 産 業										
配子割交付金		17,484	0.1	17,484	旧 工 特 産										
利子割交付金		53,065	0.2	53,065	低 開 発 振 興										
株式等譲渡所得割交付金		52,746	0.2	52,746	旧 産 炭 産 出										
分譲課税所得割交付金		-	-	-	山 過 疎 振 興										
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	首 近 畿 畿 南 部										
地方消費税交付金		1,028,093	4.6	1,028,093	財政健全化等										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	指 数 表 定 選 定										
特別地方消費税交付金		-	-	-	財 源 超 過										
自動車取得税交付金		50,760	0.2	50,760	議 員 公 務 災 害										
軽油引取税交付金		-	-	-	○ じ 尿 処 理										
地方特例交付金		56,782	0.3	56,782	○ 小 学 校										
地方交付税		217,162	1.0	30,629	○ 中 学 校										
内 普 通 交 付 税		30,629	0.1	30,629	○ 中 学 校										
内 特 別 交 付 税		185,770	0.8	-	○ 小 学 校										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		763	0.0	-	○ 中 学 校										
(一) 経 財 源 計		13,822,154	62.2	12,853,494	○ 中 学 校										
交通安全対策特別交付金		8,806	0.0	8,806	○ 中 学 校										
分担金・負担金		305,614	1.4	-	○ 中 学 校										
使用料		130,711	0.6	42,889	○ 中 学 校										
手数料		31,228	0.1	87	○ 中 学 校										
国庫支出金		2,571,627	11.6	-	○ 中 学 校										
国有提供交付金		-	-	-	○ 中 学 校										
(特別区調交付金)		-	-	-	○ 中 学 校										
都道府県支出金		1,268,175	5.7	-	○ 中 学 校										
財産収入		259,976	1.2	20,376	○ 中 学 校										
寄附金		1,198,724	5.4	-	○ 中 学 校										
繰越金		1,497,480	6.7	-	○ 中 学 校										
繰越収入		522,796	2.4	-	○ 中 学 校										
地方債		422,185	1.9	2,664	○ 中 学 校										
うち減収補填債(特例分)		192,000	0.9	-	○ 中 学 校										
うち臨時財政対策債		98,000	0.4	-	○ 中 学 校										
歳入合計		22,231,476	100.0	12,928,316	○ 中 学 校										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費は含み、単独他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
				27年国調	42,587人	30.1.1		42,860人	42,609人		産 業 構 造			08		2252		茨城県 常陸大宮市		地方交付税種地		1-1	
				22年国調	45,178人	29.1.1		43,467人	43,221人		区分			27年国調		22年国調							
				増減率	-5.7%	増減率		-1.4%	-1.4%		第1次			2,035		2,399							
				面積	348.45km <sup>2</sup>	増減率		-	増減率		第2次			10.1		11.2							
				人口密度	122人/km <sup>2</sup>	増減率		-	増減率		第3次			6,314		6,639							
						増減率		-	増減率					31.4		31.1							
						増減率		-	増減率					11,778		12,329							
						増減率		-	増減率					58.5		57.7							
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 税 等 指 定 状 況		歳入総額		歳入総額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税		5,026,768	21.4	5,026,768	37.8	普通		新産		5,006,264	99.6	-	旧新産	23,455,059	25,180,155	歳入総額		歳入総額		23,455,059		25,180,155	
配子割交付金		257,824	1.1	257,824	1.9	法定普通税		旧工		5,006,264	99.6	-	旧開	22,189,775	23,615,254	歳入総額		歳入総額		1,265,284		1,564,901	
利子割交付金		6,569	0.0	6,569	0.0	市町村民税		旧産		2,023,311	40.3	-	炭	1,265,284	1,564,901	歳入総額		歳入総額		65,247		180,853	
配当割交付金		19,849	0.1	19,849	0.1	個人均等割		山		70,256	1.4	-	炭	65,247	180,853	歳入総額		歳入総額		1,200,037		1,384,048	
株式等譲渡所得割交付金		19,617	0.1	19,617	0.1	所得割		首		1,610,532	32.0	-	炭	1,200,037	1,384,048	歳入総額		歳入総額		-184,011		-118,462	
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		都		110,328	2.2	-	炭	658,793	725,827	歳入総額		歳入総額		658,793		725,827	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人均等割		府		232,195	4.6	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
地方消費税交付金		701,838	3.0	701,838	5.3	所 得 割		中		2,583,148	51.6	-	炭	800,000	965,103	歳入総額		歳入総額		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		104,266	0.4	104,266	0.8	法定資産税		部		2,581,388	51.4	-	炭	-325,218	-357,738	歳入総額		歳入総額		-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		政		138,962	2.8	-	炭	800,000	965,103	歳入総額		歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金		70,446	0.3	70,446	0.5	軽自動車税		指		250,843	5.0	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		数		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
地方特例交付金		17,434	0.1	17,434	0.1	飲 産 税		超		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
地方交付税		8,034,402	34.3	7,040,729	52.9	特別土地保有税		財		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
内普通交付税		7,040,729	30.0	7,040,729	52.9	法定外普通税		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
内特別交付税		929,604	4.0	-	-	法的		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
内震災復興特別交付税		64,069	0.3	-	-	目的		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
(一般財源計)		14,259,013	60.8	13,259,340	99.7	内入湯所税		員		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金		5,556	0.0	5,556	0.0	都市計画税		公		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
分担金・負担金		139,089	0.6	-	-	水利地益税		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
使用料		197,860	0.8	7,172	0.1	法定外目的税		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
手数料		28,824	0.1	-	-	旧法による計		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
国庫支出金		2,492,994	10.6	-	-	合		務		5,026,768	100.0	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
国有提供交付金(特別区調交付金)		-	-	-	-	内入湯所税		員		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
都道府県支出金		1,233,668	5.3	-	-	都市計画税		公		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
財産収入		74,960	0.3	20,461	0.2	水利地益税		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
寄附金		126,918	0.5	-	-	法定外目的税		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
繰越金		958,208	4.1	-	-	旧法による計		務		5,026,768	100.0	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
繰越金		1,564,901	6.7	-	-	内入湯所税		員		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
諸収入		412,935	1.8	187	0.0	都市計画税		公		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
地方債		1,960,133	8.4	-	-	水利地益税		務		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税		務		5,026,768	100.0	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債		675,533	2.9	-	-	内入湯所税		員		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	
歳入合計		23,455,059	100.0	13,298,716	100.0	都市計画税		公		20,504	0.4	-	炭	-	-	歳入総額		歳入総額		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人	27年国調	104,573人	人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0		
				口	22年国調	108,527人	%	30.1.1	106,013人	103,652人				08	2279				
				面積		205.30km <sup>2</sup>	%	29.1.1	106,874人	104,731人	区分								
				人口密度		509人/km <sup>2</sup>	%	増減率	-0.8%	-1.0%						地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区	分	決 算 額	構 成 比	經常一般財源等	構 成 比													平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地 方	税	14,902,919	34.5	14,457,046	60.1													43,258,645	44,413,753
地 方	譲 与 税	625,915	1.4	625,915	2.6													40,721,451	42,284,599
配 子	割 交 付 金	18,549	0.0	18,549	0.1													2,537,194	2,129,154
配 当	割 交 付 金	56,208	0.1	56,208	0.2													346,496	66,980
株 式	等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,759	0.1	55,759	0.2													2,190,698	2,062,174
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-													128,524	-556,948
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-	-													42,570	19,557
地 方 消 費 税 交 付 金		1,763,969	4.1	1,763,969	7.3													-	-
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金		16,748	0.0	16,748	0.1													-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-													-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		170,391	0.4	170,391	0.7													-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-													-	-
地 方 特 例 交 付 金		55,715	0.1	55,715	0.2													171,094	-1,838,001
地 方 交 付 税		7,507,806	17.4	6,759,437	28.1													-	-
内 普 通 交 付 税		6,759,437	15.6	6,759,437	28.1													-	-
特 別 交 付 税		738,805	1.7	-	-													-	-
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税		9,564	0.0	-	-													-	-
(一 般 財 源 計)		25,173,979	58.2	23,979,737	98.6													-	-
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金		9,467	0.0	9,467	0.0													-	-
分 担 金 ・ 負 担 金		328,668	0.8	-	-													-	-
使 用 料		319,027	0.7	52,285	0.2													-	-
手 数 料		64,112	0.1	-	-													-	-
国 庫 支 出 金		5,114,275	11.8	-	-													-	-
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-													-	-
都 道 府 県 支 出 金		4,319,287	10.0	-	-													-	-
財 産 収 入		117,337	0.3	18,025	0.1													-	-
寄 附 金		130,659	0.3	-	-													-	-
繰 越 金		879,020	2.0	-	-													-	-
繰 越 収 入 債		2,129,154	4.9	-	-													-	-
諸 収 入		924,360	2.1	7,765	0.0													-	-
地 方 債		3,749,300	8.7	-	-													-	-
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-													-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債		1,621,800	3.7	-	-													-	-
歳 入 合 計		43,258,645	100.0	24,067,279	100.0													-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	經 常 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 常 取 支 比 率													平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
人 員 費	5,938,718	14.6	5,598,116	5,544,765	21.6													13,096,587	13,677,683
うち 職 員 給 助 費	4,015,108	9.9	3,701,688	-	-													19,130,418	19,248,774
扶 公 助 費	8,795,234	21.6	2,651,435	2,650,878	10.3													16,661,077	17,408,318
公 費	4,713,075	11.6	4,570,091	4,570,091	17.8													25,042,358	25,371,719
内 元 利 償 還 金 { 元 金	4,472,176	11.0	4,332,748	4,332,748	16.9													0.68	-
利 子	240,899	0.6	237,343	237,343	0.9													8.7	8.1
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-													15.3	14.7
( 義 務 的 経 費 計 )	19,447,027	47.8	12,819,642	12,765,734	49.7													-	-
物 件 費	4,187,466	10.3	3,381,255	3,172,715	12.4													-	-
維 持 補 修 費 等	147,350	0.4	133,182	133,182	0.5													-	-
補 助 費	7,629,901	18.7	4,936,716	3,859,628	15.0													8.3	8.6
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,697,766	6.6	2,685,466	2,625,346	10.2													41.7	42.7
積 立 金	5,185,475	12.7	4,581,013	3,946,421	15.4													-	-
積 立 金	393,948	1.0	2,499	-	-													-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	114,499	0.3	38,515	31,800	0.1													-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-													-	-
投 入 的 経 費	3,615,785	8.9	1,510,000	-	-													-	-
うち 人 件 費	156,780	0.4	156,780	-	-													-	-
普 通 建 設 事 業 費	3,584,009	8.8	1,509,924	23,909,480千円	93.1% ( 99.3% )													-	-
うち 補 助 費	865,635	2.1	146,941	-	-													-	-
うち 単 独 災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	2,666,105	6.5	1,354,041	1,354,041	5.7													-	-
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	31,776	0.1	76	76	0.0													-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-													-	-
歳 入 合 計	40,721,451	100.0	27,402,822	29,940,016千円	72.2%													98.5	95.2
経 常 取 支 比 率																		98.7	95.7
及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外																		98.3	94.6
一 般 財 源 等																		98.2	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	54,087 56,114	人 口	増減率	-3.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O							
											30. 1. 1	55,057 人	52,758 人	区分	27年国調	22年国調	08	2287	地方交付税種地	2-4						
											29. 1. 1	55,661 人	53,587 人													
											増 減 率	-1.1 %	-1.5 %													
入 入 の 状 況 (単位:千円・%)											第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				3,094	11.1	3,077	11.1	10,745	10,544	10,745	10,544	14,043	13,979									
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											指 定 団 体 等 指 定 状 況			新 産 業 構 造		旧 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
区 分											取 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額	
普 通 税											7,525,913			96.8			132,400		23,676,910		23,676,910		28,282,309		28,282,309	
法 定 普 通 税											7,525,913			96.8			132,400		22,316,686		22,316,686		27,227,023		27,227,023	
市 町 村 民 税											3,309,119			42.6			132,400		1,360,224		1,360,224		1,055,286		1,055,286	
内 個人均等割											97,819			1.3			過 過 課 税 分		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											2,512,091			32.3			低 開 発 地 域		実 質 収 入		実 質 収 入		実 質 収 入		実 質 収 入	
所 得 割 割 割											192,451			2.5			山 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 人 均 等 割											506,758			6.5			旧 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											3,604,470			46.4			過 過 課 税 分		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
市 町 村 民 税											3,603,736			46.4			低 開 発 地 域		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
内 個人均等割											172,754			2.2			山 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											439,570			5.7			過 過 課 税 分		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
所 得 割 割 割											-			-			低 開 発 地 域		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 人 均 等 割											-			-			山 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											-			-			過 過 課 税 分		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
市 町 村 民 税											-			-			低 開 発 地 域		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
内 個人均等割											248,942			3.2			山 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											248,942			3.2			過 過 課 税 分		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
所 得 割 割 割											-			-			低 開 発 地 域		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 人 均 等 割											-			-			山 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											-			-			過 過 課 税 分		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
市 町 村 民 税											-			-			低 開 発 地 域		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
内 個人均等割											-			-			山 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											-			-			過 過 課 税 分		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
所 得 割 割 割											-			-			低 開 発 地 域		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 人 均 等 割											-			-			山 産 炭		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額		支 出 総 額	
法 定 普 通 税											7,774,855			100.0			132,400		23,676,910		23,676,910		28,282,309		28,282,309	
合 計											7,774,855			100.0			132,400		23,676,910		23,676,910		28,282,309		28,282,309	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人口		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
					27年国調	22年国調	42,810人	46,895人	42,123人	41,081人	27年国調	22年国調			08		2295				2-3	
					増減率	増減率	205.81千㎡	208人	42,917人	41,939人	増減率	増減率										
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税	5,272,157	24.6	5,272,157	42.0																		
地方譲与税	386,702	1.8	386,702	3.1																		
配当割交付金	6,712	0.0	6,712	0.1																		
利子割交付金	20,298	0.1	20,298	0.2																		
株式等譲渡所得割交付金	20,082	0.1	20,082	0.2																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																		
地方消費税交付金	696,004	3.2	696,004	5.5																		
ゴルフ場利用税交付金	228,012	1.1	228,012	1.8																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	105,371	0.5	105,371	0.8																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
地方特例交付金	11,591	0.1	11,591	0.1																		
地方交付税	6,252,932	29.2	5,769,665	46.0																		
内 普通交付税	5,769,665	26.9	5,769,665	46.0																		
内 特別交付税	428,459	2.0	-	-																		
内 震災復興特別交付税	54,808	0.3	-	-																		
( 一般財源計 )	12,989,961	60.6	12,516,594	99.7																		
交通安全対策特別交付金	7,614	0.0	7,614	0.1																		
分担金・負担金	132,018	0.6	12	0.0																		
使用料	113,484	0.5	16,198	0.1																		
手数料	20,310	0.1	-	-																		
国庫支出金	1,849,504	8.6	-	-																		
国有提供交付金	-	-	-	-																		
( 特別区財源交付金 )	-	-	-	-																		
都道府県支出金	1,452,009	6.8	-	-																		
財産収入	179,314	0.8	7,624	0.1																		
寄附金	729,674	3.4	-	-																		
繰越金	593,592	2.8	-	-																		
繰越入金	831,917	3.9	-	-																		
諸収入	581,026	2.7	1,569	0.0																		
地方債	1,951,153	9.1	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	711,553	3.3	-	-																		
歳入合計	21,441,476	100.0	12,549,611	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,202,085	5,154,921									
人件費	3,313,896	16.2	3,127,132	3,032,544	22.9	議会費	191,957	0.9	-	-	基準財政需要額	10,466,668	10,227,366									
うち職員給与	1,918,922	9.4	1,826,206	-	-	総務費	4,276,223	20.8	872,685	2,446,001	標準収入額等	6,464,805	6,485,102									
扶助費	2,897,665	14.1	874,684	874,164	6.6	民生費	5,790,843	28.2	104,747	3,404,926	標準財政規模	13,046,023	13,087,166									
公費	2,004,584	9.8	1,944,227	1,944,227	14.7	衛生費	1,335,175	6.5	41,305	1,235,404	財政力指数	0.51	0.52									
内 元利償還金	1,819,610	8.9	1,768,397	1,768,397	13.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.3	4.8									
内 一時借入金	184,974	0.9	175,830	175,830	1.3	農林水産業費	1,387,980	6.8	140,992	817,927	公債費負担比率(%)	13.0	11.6									
( 義務的経費計 )	8,216,145	40.0	5,946,043	5,850,935	44.1	商工費	121,981	0.6	779	101,680	判断実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	3,084,827	15.0	1,817,558	1,607,479	12.1	土木費	1,607,902	9.1	765,276	1,394,692	断金実質公債費比率(%)	7.5	6.9									
維持補修費	71,749	0.3	65,249	65,152	0.5	消費費	1,008,135	4.9	96,803	886,331	比率将来負担比率(%)	13.3	19.0									
補助費等	3,084,157	15.0	2,472,352	2,029,663	15.3	教育費	2,537,419	12.4	530,174	2,062,972	積立金高	3,758,538	3,833,688									
うち一部事務組合負担金	1,649,737	8.0	1,649,971	1,603,613	12.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,864,706	1,858,362									
積立金	2,772,701	13.5	2,528,999	2,363,321	17.8	公債費	2,004,584	9.8	-	1,944,227	特定目的	8,572,354	8,267,348									
積立金	720,997	3.5	25,005	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	25,257,270	25,125,727									
投資・出資金・貸付金	15,862	0.1	1,082	182	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	20,519,199	100.0	2,552,761	14,086,117	保証・補償その他	209,968	200,217									
投資的経費	2,552,761	12.4	1,229,829	経常経費充当一般財源等計	-	繰上水道	2,809,006	13.7	351,576	95,822	取益事業収入	-	-									
うち人件費	34,097	0.2	34,097	11,916,732千円	-	市上水道	1,119,063	5.4	35,822	31,576	土地開発基金現在高	-	-									
普通建設事業費	2,552,761	12.4	1,229,829	経常収支比率	89.9%	工業用水道	36,305	0.2	7,180	12,370	徴収現計	98.4	94.6									
うち補助	351,191	1.7	91,393	( 95.0% )	-	等交	-	-	-	-	市町村民税	98.5	95.0									
うち単独	2,136,210	10.4	1,116,476	( 減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く )	-	国民健康保険	450,354	2.2	107	107	純固定資産税	98.2	93.8									
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,008,394千円	その他	1,203,284	5.8	被保険者1人当り	保険給付費	279	98.2	91.6									
内 失業対策事業費	-	-	-																			
歳入合計	20,519,199	100.0	14,086,117																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 42,147人 22年国調 43,553人 -3.2%	人 口 密 度	156.60 km <sup>2</sup> 269人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
								30. 1. 1	42,413 人	41,354 人	27年国調 22年国調	08	2309	地方交付税種地	I-2	
								29. 1. 1	42,701 人	41,686 人	第1次 第2次 第3次	茨城県	かすみがうら市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.7%	-0.8%	2,245 10.7 6,631 31.7 12,027 57.5	2,007 9.9 6,512 32.2 11,727 57.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	5,608,936	32.1	5,608,936	54.4	指 定 団 体 税 等 指 定 状 況											
地 方 譲 与 税	226,705	1.3	226,705	2.2	旧 新 産 業 特 殊 工 業 振 興 税											
配 子 割 交 付 金	8,107	0.0	8,107	0.1	旧 産 炭 税											
配 当 割 交 付 金	24,525	0.1	24,525	0.2	低 山 産 炭 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,282	0.1	24,282	0.2	過 去 課 税 分											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	677,101	3.9	677,101	6.6	過 去 課 税 分											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	102,470	0.6	102,470	1.0	山 産 炭 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	過 去 課 税 分											
自 動 車 引 取 税 交 付 金	61,835	0.4	61,835	0.6	山 産 炭 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	過 去 課 税 分											
地 方 特 別 交 付 金	20,219	0.1	20,219	0.2	山 産 炭 税											
地 方 交 付 税	3,801,082	21.8	3,536,574	34.3	山 産 炭 税											
内 普 通 交 付 税	3,536,574	20.2	3,536,574	34.3	山 産 炭 税											
特 別 交 付 税	264,508	1.5	-	-	山 産 炭 税											
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	山 産 炭 税											
(一 般 財 源 計)	10,555,262	60.4	10,290,794	99.8	山 産 炭 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,845	0.0	6,845	0.1	山 産 炭 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	143,729	0.8	-	-	山 産 炭 税											
使 用 料	96,284	0.6	13,359	0.1	山 産 炭 税											
手 数 料	27,283	0.2	-	-	山 産 炭 税											
国 庫 支 出 金	2,285,505	13.1	-	-	山 産 炭 税											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	山 産 炭 税											
都 道 府 県 支 出 金	1,184,064	6.8	-	-	山 産 炭 税											
財 産 収 入	20,672	0.1	-	-	山 産 炭 税											
寄 附 金	17,301	0.1	-	-	山 産 炭 税											
繰 越 入 金	232,659	1.3	-	-	山 産 炭 税											
繰 越 入 金	860,550	4.9	-	-	山 産 炭 税											
諸 収 入	385,425	2.2	733	0.0	山 産 炭 税											
地 方 債 借 入 金	1,650,600	9.5	-	-	山 産 炭 税											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	山 産 炭 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	684,500	3.9	-	-	山 産 炭 税											
歳 入 合 計	17,466,179	100.0	10,311,691	100.0	山 産 炭 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,218,743	5,132,843			
人 件 費	3,131,596	19.2	2,958,771	2,830,085	25.7	議 会 費	139,946	0.9	-	139,946	基 準 財 政 需 要 額	8,554,804	8,523,764			
うち 職 員 給 付	2,123,008	13.0	1,966,098	-	-	総 務 費	1,848,537	11.3	137,108	1,606,299	標 準 税 収 入 額	6,637,420	6,511,934			
扶 助 費	3,136,800	19.2	959,874	859,800	7.8	民 生 費	5,878,638	36.0	76,827	3,031,419	標 準 財 政 規 模	10,858,610	10,938,498			
公 費	1,923,032	11.8	1,838,000	1,778,000	16.2	衛 生 費	1,017,867	6.2	39,504	946,111	財 政 力 指 数	0.61	0.61			
内 元 利 償 還 金 { 元 金	1,744,394	10.7	1,659,362	1,599,362	14.5	農 林 水 産 業 費	629,250	3.9	10,608	496,904	実 質 取 支 比 率 (%)	9.8	6.9			
利 子	178,638	1.1	178,638	178,638	1.6	商 工 業 費	309,039	1.9	11,674	263,167	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	16.5			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,858,203	11.4	776,652	1,100,003	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	8,191,428	50.2	5,756,645	5,467,885	49.7	消 防 費	1,035,071	6.3	274,795	775,703	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	2,054,122	12.6	1,573,534	1,356,377	12.3	教 育 費	1,670,471	10.2	498,226	1,035,181	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	10.9			
維 持 補 修 費	165,248	1.0	165,248	165,248	1.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	58.4	68.2			
補 助 費 等	1,783,208	10.9	1,210,120	862,190	7.8	公 債	1,923,052	11.8	-	-	積 立 金 高	1,824,749	1,822,716			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	739,841	4.5	510,489	376,002	3.4	現 在 高	-	-	-	-	特 定 目 的	2,580,138	2,577,813			
繰 出 金	2,129,601	13.0	1,894,805	1,744,879	15.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,240,555	2,279,576			
積 立 金	170,992	1.0	149,384	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	561,635	132,842			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	13,000	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	16,332,993	100.0	1,825,394	11,255,060	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,903,601	1,171,480			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 下 水 道 計	2,154,601	13.2	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	1,825,394	11.2	505,324	9,596,579	92.9	事 上 水 道	25,000	0.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	205,427	205,392			
うち 人 件 費	196,788	1.2	196,788	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	微 小 企 業 支 援 費	98	95.5			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,825,394	11.2	505,324	505,324	4.9	等 交 通	287,827	1.8	-	-	計	98.6	95.7			
うち 補 助 費	1,307,246	8.0	178,505	87.3% (93.1%)	87.3%	出 国民 健康 保 険	984,979	5.8	-	-	市 町 村 民 税	98.4	95.7			
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	518,148	3.2	326,819	減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	94.9			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	-	-	-	-						
歳 出 合 計	16,332,993	100.0	11,255,060	12,388,246	74.6%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										42,632人 45,673人 -6.7%		30.1.1 29.1.1 増減率		42,990人 43,643人 -1.5%		42,639人 43,359人 -1.7%		産業構造			08		2317		I-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										08		2317		地方交付税種地		I-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年度調	22年度調	区分	27年度調	22年度調	第1次		第2次		第3次		茨城県		桜川市		I-1					
地方譲与税		4,769,535	23.3	4,769,535	42.7	普通	4,769,535	100.0	普通	4,769,535	100.0	31,807	1,516	7.3	1,639	7.7	54.8	08		2317		I-1					
地方譲与税		262,528	1.3	262,528	2.4	法	4,769,535	100.0	法	4,769,535	100.0	31,807	7,620	7,988	36.7	37.5		08		2317		I-1					
配当割交付金		6,782	0.0	6,782	0.1	市	2,032,584	42.6	市	2,032,584	42.6	31,807	11,600	11,663				08		2317		I-1					
利子割交付金		20,528	0.1	20,528	0.2	町	73,134	1.5	町	73,134	1.5							08		2317		I-1					
株式等譲渡所得割交付金		20,336	0.1	20,336	0.2	村	1,693,366	35.5	村	1,693,366	35.5							08		2317		I-1					
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	民	103,362	2.2	民	103,362	2.2							08		2317		I-1					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	税	162,722	3.4	税	162,722	3.4	31,807						08		2317		I-1					
地方消費税交付金		688,019	3.4	688,019	6.2	所	2,324,968	48.7	所	2,324,968	48.7							08		2317		I-1					
ゴルフ場利用税交付金		48,460	0.2	48,460	0.4	法	2,312,790	48.5	法	2,312,790	48.5							08		2317		I-1					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	定	115,971	2.4	定	115,971	2.4							08		2317		I-1					
自動車取得税交付金		71,617	0.4	71,617	0.6	額	296,012	6.2	額	296,012	6.2							08		2317		I-1					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	超	-	-	超	-	-							08		2317		I-1					
地方特例交付金		18,545	0.1	18,545	0.2	入	-	-	入	-	-							08		2317		I-1					
地方交付税		5,699,940	27.9	5,207,702	46.7	湯	-	-	湯	-	-							08		2317		I-1					
内普通交付税		5,207,702	25.5	5,207,702	46.7	所	-	-	所	-	-							08		2317		I-1					
内特別交付税		444,098	2.2	-	-	業	-	-	業	-	-							08		2317		I-1					
内震災復興特別交付税		48,140	0.2	-	-	計	-	-	計	-	-							08		2317		I-1					
(一般財源計)		11,606,290	56.7	11,114,052	99.6	外	-	-	外	-	-							08		2317		I-1					
交通安全対策特別交付金		4,984	0.0	4,984	0.0	目	-	-	目	-	-							08		2317		I-1					
分担金・負担金		97,880	0.5	-	-	入	-	-	入	-	-							08		2317		I-1					
使用料		205,332	1.0	20,673	0.2	事	-	-	事	-	-							08		2317		I-1					
手数料		28,238	0.1	6,015	0.1	湯	-	-	湯	-	-							08		2317		I-1					
国庫支出金		2,292,442	11.2	-	-	所	-	-	所	-	-							08		2317		I-1					
国有提供交付金		-	-	-	-	計	-	-	計	-	-							08		2317		I-1					
(特別区財政交付金)		-	-	-	-	外	-	-	外	-	-							08		2317		I-1					
都道府県支出金		1,138,819	5.6	-	-	目	-	-	目	-	-							08		2317		I-1					
財産収入		63,925	0.3	-	-	入	-	-	入	-	-							08		2317		I-1					
寄附金		15,310	0.1	-	-	事	-	-	事	-	-							08		2317		I-1					
繰越入金		15,260	0.1	-	-	湯	-	-	湯	-	-							08		2317		I-1					
繰越入金		1,729,979	8.5	-	-	所	-	-	所	-	-							08		2317		I-1					
繰越入金		389,583	1.9	13,965	0.1	計	-	-	計	-	-							08		2317		I-1					
地方債		2,871,696	14.0	-	-	外	-	-	外	-	-							08		2317		I-1					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	目	-	-	目	-	-							08		2317		I-1					
うち臨時財政対策債		610,896	3.0	-	-	入	-	-	入	-	-							08		2317		I-1					
歳入合計		20,459,738	100.0	11,159,689	100.0	合	4,769,535	100.0	合	4,769,535	100.0	31,807						08		2317		I-1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 面 積 人 口 密 度	27年度調 査 22年度調 査 増 減 率	94,522 人 94,795 人 -0.3 %	区 分	住民基本台帳人口 95,354 人 94,934 人 0.4 %	うち日本人 93,012 人 92,724 人 0.3 %	産 業 構 造	27年度調 査 22年度調 査	2,554 5.8 16,965 38.3 24,784 55.9	2,521 5.9 16,542 38.9 23,516 55.2	都道府県名 08 茨城県	団体名 2325 神栖市	市町村類型 地方交付税種地	II-O 1-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	21,985,764	47.5	21,985,764		84.7		指 定 体 等										46,240,407		48,672,389			
地方譲与税	832,840	1.8	832,840		3.2		旧 新 産 業										42,453,730		45,298,950			
配当割交付金	19,844	0.0	19,844		0.1		低 開 特 産										3,786,677		3,373,439			
配当割交付金	60,348	0.1	60,348		0.2		旧 工 開 産										940,881		229,038			
株式等譲渡所得割交付金	60,132	0.1	60,132		0.2		旧 開 炭 産										2,845,796		3,144,401			
分譲課税所得割交付金	-	-	-		-		山 産 炭 産										-298,605		607,427			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-		-		山 産 炭 産										1,606,370		1,309,902			
地方消費税交付金	1,710,701	3.7	1,710,701		6.6		山 産 炭 産										-		-			
ゴルフ場利用税交付金	13,659	0.0	13,659		0.1		山 産 炭 産										-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		山 産 炭 産										-		-			
自動車取得税交付金	107,949	0.2	107,949		0.4		山 産 炭 産										852,269		2,561,101			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		山 産 炭 産										455,496		-643,772			
地方特例交付金	68,614	0.1	68,614		0.3		山 産 炭 産										-		-			
地方交付税	4,803,505	10.4	1,050,078		4.0		山 産 炭 産										-		-			
内 普通交付税	1,050,078	2.3	1,050,078		4.0		山 産 炭 産										-		-			
内 特別交付税	143,519	0.3	-		-		山 産 炭 産										-		-			
内 震災復興特別交付税	3,609,908	7.8	-		-		山 産 炭 産										-		-			
(一般財源計)			28,663,356		64.2		山 産 炭 産										494		1,480,024		2,996	
交通安全対策特別交付金	11,041	0.0	11,041		0.0		山 産 炭 産										-		-			
分担金・負担金	346,191	0.7	-		-		山 産 炭 産										-		-			
使用料	386,135	0.8	24,072		0.1		山 産 炭 産										-		-			
手数料	89,382	0.2	-		-		山 産 炭 産										-		-			
国庫支出金	6,015,017	13.0	-		-		山 産 炭 産										17		52,241		3,073	
国有提供交付金	-	-	-		-		山 産 炭 産										58		165,010		2,845	
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		山 産 炭 産										-		-		-	
都道府県支出入	2,583,883	5.6	-		-		山 産 炭 産										552		1,645,034		2,980	
財産収入	73,844	0.2	11,689		0.0		山 産 炭 産										-		-		-	
寄附金	33,028	0.1	-		-		山 産 炭 産										-		-		-	
繰越入金	1,653,950	3.6	-		-		山 産 炭 産										-		-		-	
繰越入金	3,373,439	7.3	-		-		山 産 炭 産										-		-		-	
諸収入	1,029,741	2.2	551		0.0		山 産 炭 産										-		-		-	
地方債	981,400	2.1	-		-		山 産 炭 産										-		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		山 産 炭 産										-		-		-	
うち臨時財政対策債	-	-	-		-		山 産 炭 産										-		-		-	
歳入合計	46,240,407	100.0	25,957,282		100.0		山 産 炭 産										-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
人件費	4,912,958	11.6	4,571,847		4,540,538		17.5		区										20,885,753		20,437,427	
うち職員給与	3,253,290	7.7	2,964,998		2,964,998		-		議										15,673,743		15,668,590	
扶助費	8,870,666	20.9	3,095,757		3,035,254		11.7		総										26,996,116		26,453,058	
公費	2,605,396	6.1	2,583,021		2,583,021		10.0		民										28,541,254		28,549,332	
内 元利償還金	2,461,484	5.8	2,439,109		2,439,109		9.4		生										1,333		1.33	
内 一時借入金	143,912	0.3	143,912		143,912		0.6		衛										10.0		11.0	
(義務的経費計)	16,389,020	38.6	10,250,625		10,158,813		39.1		農										7.6		7.6	
物件費	7,072,268	16.7	5,526,710		4,704,739		18.1		林										-		-	
維持補修費	946,723	2.2	875,037		795,890		3.1		水										-		-	
補助費等	4,686,442	11.0	4,325,723		3,345,518		12.9		産										-		-	
うち一部事務組合負担金	2,584,343	6.1	2,584,343		2,584,343		10.0		業										-		-	
繰越立金	3,159,066	7.4	2,661,722		1,731,112		6.7		商										-		-	
積立金	3,753,347	8.8	3,742,886		3,742,886		10.0		工										-		-	
投資・出資金・貸付金	1,041,199	2.5	969,719		-		-		木										-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		工										-		-	
投資的経費	5,405,665	12.7	2,039,505		-		-		業										-		-	
うち人件費	125,307	0.3	125,307		-		-		費										-		-	
普通建設事業費	5,405,665	12.7	2,039,505		-		-		費										-		-	
うち補助	2,487,633	5.9	494,601		-		-		費										-		-	
うち単独	2,810,757	6.6	1,528,885		-		-		費										-		-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		費										-		-	
災害対策事業費	-	-	-		-		-		費										-		-	
歳出合計	42,453,730	100.0	30,391,927		34,173,470		80.5		費										6,763,807		6,009,706	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年度調	34,909	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				口	22年度調	37,611	%	30. 1. 1	35,694	34,691	27年度調	22年度調	08	2333	地方交付税種地	1-0	
				面積	-7.2	222.48	km <sup>2</sup>	29. 1. 1	36,171	35,248			茨城県	行方市		1-1	
				人口密度	157	人/km <sup>2</sup>	増減率	-1.3	%	-1.6	%	第1次	4,361	4,104			
				(単位:千円・%)													
歳入の状況				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										
区 分								市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地 方 税								区 分									
地方譲与税	3,926,246	22.8	3,926,246	37.1													
地方譲与税	267,816	1.6	267,816	2.5													
配当交付金	5,472	0.0	5,472	0.1													
利子割交付金	16,637	0.1	16,637	0.2													
株式等譲渡所得割交付金	16,569	0.1	16,569	0.2													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	564,590	3.3	564,590	5.3													
ゴルフ場利用税交付金	135,149	0.8	135,149	1.3													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	73,052	0.4	73,052	0.7													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	12,986	0.1	12,986	0.1													
地方交付税	5,892,618	34.2	5,549,249	52.4													
内普通交付税	5,549,249	32.3	5,549,249	52.4													
内特別交付税	337,388	2.0	-	-													
内震災復興特別交付税	5,981	0.0	-	-													
(一) 経 財 源 計	10,911,135	63.4	10,567,766	99.8													
交通安全対策特別交付金	2,964	0.0	2,964	0.0													
分担金・負担金	80,174	0.5	-	-													
使用料	68,577	0.4	-	-													
手数料	74,789	0.4	-	-													
国庫支出金	2,020,666	11.7	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,171,061	6.8	-	-													
財産収入	64,235	0.4	22,449	0.2													
寄附金	155,636	0.9	-	-													
繰越入金	292,383	1.7	-	-													
繰越入金	583,937	3.4	-	-													
諸収入	413,601	2.4	218	0.0													
地方債	1,367,500	7.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	524,200	3.0	-	-													
歳入合計	17,206,658	100.0	10,593,397	100.0													

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分				区 分										
人 件 費				会 費				基 準 財 政 収 入 額						
うち職員給与	2,782,956	16.7	2,701,532	2,690,112	24.2	議 会 費	151,780	0.9	-	151,780	標準財政収入額等	3,811,046	3,735,027	
扶助費	1,763,185	10.6	1,692,268	-	-	総 務 費	2,736,125	16.4	442,414	1,833,943	標準財政収入額等	4,816,308	4,953,504	
扶公費	2,801,319	16.8	763,113	763,063	6.9	民 生 費	4,776,159	28.6	7,309	2,375,107	標準財政収入額等	10,890,406	11,073,551	
内元利償還金	1,835,154	11.0	1,794,259	1,794,259	16.1	衛 生 費	1,129,328	6.8	62,225	956,895	実質収支比率(%)	0.43	0.43	
一時借入金利息	1,645,244	9.9	1,610,234	1,610,234	14.5	農 林 水 産 業 費	944,248	5.7	230,649	647,101	公債費負担比率(%)	14.5	13.7	
(義務的経費計)	189,910	1.1	184,025	184,025	1.7	商 工 業 費	365,723	2.2	73,654	294,334	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	7,419,429	44.5	5,258,904	5,247,434	47.2	土 木 費	2,094,593	12.6	1,392,764	1,453,160	断実質公債費比率(%)	7.1	7.2	
維持補修費	2,527,660	15.2	1,807,937	1,717,923	15.5	消 防 費	885,349	5.3	84,301	808,550	率化将来負担比率(%)	65.9	72.1	
補助費等	151,718	0.9	147,679	147,679	1.3	教 育 費	1,736,109	10.4	83,507	1,482,407	積立金高	1,878,687	1,820,042	
うち一部事務組合負担金	1,603,390	9.6	1,347,452	1,055,104	9.5	災 害 復 旧 費	19,090	0.1	-	18,561	現在高	763,907	763,300	
積立金	629,659	3.8	629,659	554,368	5.0	公 債	1,835,154	11.0	-	1,794,259	地方債現在高	3,503,097	3,272,903	
積立金	1,995,826	12.0	1,735,843	1,559,255	14.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	19,667,536	19,945,280	
積立金	567,522	3.4	407,503	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	1,828,126	1,611,348	
投資・出資金・貸付金	12,200	0.1	200	-	-	歳 出 合 計	16,673,658	100.0	2,376,823	11,816,097	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	12,200	0.1	200	-	-	内	繰 合 計				取 益 事 業 収 入			
投資の経費	2,395,913	14.4	1,110,579	経常経費充当一般財源等計	9,727,395	千円	2,103,597	会 国 民 再 差 引 収 支 支 支	551,798	-17,982	加入世帯数(世帯)	6,410	6,410	
うち人件費	91,470	0.5	91,470	経 常 収 支 比 率	87.5%	(91.8%)	107,771	計 画 保 険 者 数 (人)	11,918	11,918	徴収率(%)	99.2	96.9	
普通建設事業費	2,376,823	14.3	1,092,018	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く	-	-	380,172	被保険者数(人)	107	107	市町村民税	99.3	97.6	
うち補助	459,177	2.8	135,202	歳入一般財源等	12,347,602	千円	1,063,856	国民健康保険	265	265	純固定資産税	99.1	96.5	
うち単独	1,905,246	11.4	944,416	歳入一般財源等	12,347,602	千円	1,063,856	国民健康保険	265	265	純固定資産税	99.1	96.5	
災害復旧事業費	19,090	0.1	18,561	歳入一般財源等	12,347,602	千円	1,063,856	国民健康保険	265	265	純固定資産税	99.1	96.5	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	12,347,602	千円	1,063,856	国民健康保険	265	265	純固定資産税	99.1	96.5	
歳出合計	16,673,658	100.0	11,816,097	歳入一般財源等	12,347,602	千円	1,063,856	国民健康保険	265	265	純固定資産税	99.1	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費には同団体他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整会計の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院による)。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 7. 「一般職員等」、「ラスバイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 48,147人 22年国調 50,156人 -4.0%	人 口 密 度	207.61 232人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
								30. 1. 1	49,742人	47,286人	27年国調 22年国調	08	2341	地方交付税種地	1-1	
								29. 1. 1	50,109人	47,904人	第1次 第2次 第3次	茨城県	鉾田市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.7%	-1.3%	7,949 31.9 5,342 21.5 11,605 46.2	8,534 33.1 5,340 20.7 11,922 46.2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	5,044,934	21.4	5,044,934	40.0	指 定 団 体 等											
地 方 譲 与 税	280,580	1.2	280,580	2.2	旧 新 産 業 特 別 税											
配 子 割 交 付 金	7,217	0.0	7,217	0.1	旧 工 業 特 別 税											
利 子 割 交 付 金	21,993	0.1	21,993	0.2	旧 開 発 特 別 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,971	0.1	21,971	0.2	旧 産 業 特 別 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 開 発 特 別 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	731,024	3.1	731,024	5.8	山 産 炭 特 別 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,208	0.1	23,208	0.2	山 産 炭 特 別 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,644	0.3	76,644	0.6	山 産 炭 特 別 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
地 方 特 例 交 付 金	20,149	0.1	20,149	0.2	山 産 炭 特 別 税											
地 方 交 付 税	6,799,741	28.8	6,375,791	50.6	山 産 炭 特 別 税											
内 普 通 交 付 税	6,375,791	27.1	6,375,791	50.6	山 産 炭 特 別 税											
特 別 交 付 税	366,586	1.6	-	-	山 産 炭 特 別 税											
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	57,364	0.2	-	-	山 産 炭 特 別 税											
( 一 般 財 源 計 )	13,027,461	55.3	12,603,511	98.9	山 産 炭 特 別 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,355	0.0	5,355	0.0	山 産 炭 特 別 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	205,257	0.9	-	-	山 産 炭 特 別 税											
使 用 料	94,633	0.4	-	-	山 産 炭 特 別 税											
手 数 料	62,439	0.3	-	-	山 産 炭 特 別 税											
国 庫 支 出 金	3,342,547	14.2	-	-	山 産 炭 特 別 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
都 道 府 県 支 出 金	1,636,019	6.9	-	-	山 産 炭 特 別 税											
財 産 収 入	34,214	0.1	1,508	0.0	山 産 炭 特 別 税											
寄 附 金	78,942	0.3	-	-	山 産 炭 特 別 税											
繰 越 金	519,841	2.2	-	-	山 産 炭 特 別 税											
繰 越 入 金	2,123,929	9.0	-	-	山 産 炭 特 別 税											
諸 収 入	424,163	1.8	28	0.0	山 産 炭 特 別 税											
地 方 債	2,014,500	8.5	-	-	山 産 炭 特 別 税											
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	630,700	2.7	-	-	山 産 炭 特 別 税											
歳 入 合 計	23,569,300	100.0	12,610,402	100.0	山 産 炭 特 別 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,851,956	4,709,063			
人 員 費	2,793,549	13.0	2,657,232	2,639,068	19.9	議 会 費	156,287	0.7	-	156,287	基 準 財 政 需 要 額	10,728,251	10,762,983			
うち 職 員 給 付 費	1,812,255	8.4	1,710,996	-	-	議 務 費	2,634,249	12.2	24,229	2,413,937	標 準 税 収 入 額 等	6,140,225	5,932,057			
扶 助 費	4,304,489	20.0	1,111,338	1,091,855	8.2	総 務 費	7,125,500	33.1	70,924	3,366,085	標 準 財 政 規 模	13,146,735	13,326,692			
公 費	2,411,368	11.2	2,321,262	17.5	17.5	民 生 費	1,931,430	9.0	153,829	1,732,258	財 政 力 指 数	0.44	0.43			
内 元 利 償 還 金	2,234,223	10.4	2,146,582	2,146,582	16.2	衛 生 費	2,147	0.0	-	1,622	実 質 取 支 比 率 (%)	13.9	10.6			
利 子	177,145	0.8	174,680	174,680	1.3	農 林 水 産 業 費	772,823	3.6	39,040	454,450	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	13.2			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	192,195	0.9	39,162	163,201	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
( 義 務 的 経 費 計 )	9,509,406	44.2	6,089,832	6,052,185	45.7	土 木 費	1,433,258	6.7	780,347	932,184	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	2,703,018	12.6	2,079,131	1,889,800	14.3	消 防 費	1,136,607	5.3	169,224	989,096	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	7.4	7.6			
維 持 補 修 費	389,582	1.8	368,327	368,327	2.8	教 育 費	3,717,303	17.3	2,041,998	1,766,101	積 立 金 高	5,305,953	5,349,488			
補 助 費 等	2,305,582	10.7	1,905,371	1,725,097	13.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	1,215,746	1,213,557			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	969,242	4.5	969,242	969,242	7.3	公 債 費	2,411,382	11.2	-	2,321,276	特 定 目 的	9,789,936	9,175,940			
繰 出 金	2,250,940	10.5	1,866,711	1,664,390	12.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	22,102,626	22,322,349			
繰 立 金	1,026,900	4.8	1,005,667	-	-	歳 出 合 計	21,513,181	100.0	3,318,753	14,296,497	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	292,210	440,428			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,000	0.0	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,645,490	12.3	10,158	10,158	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	394,550	1.8	-37,982	-37,982	取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	3,318,753	15.4	981,458	11,699,799	92.8	議 合 計	264,208	1.2	10,923	10,923	土 地 開 発 基 金 現 在 高	483,902	482,907			
うち 人 件 費	98,975	0.5	98,975	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	3,318,753	15.4	19,949	19,949	微 小 計	98.0	94.1			
内 普 通 建 設 事 業 費	3,318,753	15.4	981,458	11,699,799	92.8	事 業 用 水 道 等 交 通 通 出 入 金	812,944	3.8	104	104	市 町 村 民 税	98.4	96.0			
うち 補 助 費	812,944	3.8	82,504	877,334	6.5	等 交 通 通 出 入 金	2,403,021	11.2	637,518	637,518	純 固 定 資 産 税	97.4	91.7			
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	計	98.4	96.0			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	21,513,181	100.0	14,296,497	14,296,497	(%)	97.4	91.7			
歳 入 合 計	21,513,181	100.0	14,296,497	16,347,667	100.0	出 入 差 引 収 支	-	-	-	-	保 險 給 付 費	97.4	91.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 49,136人 22年国調 44,461人 10.5%	面 積 増 減 率	79.16km <sup>2</sup> 621人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
								30. 1. 1	51,590人	50,974人	27年国調 22年国調	08	2350	茨城県 つくばみらい市	地方交付税種地	2-5	
								29. 1. 1	50,971人	50,464人	第1次 第2次 第3次	1,070 4.6 7,096 30.5 15,086 64.9	970 4.6 6,275 30.1 13,618 65.3				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	8,193,010	37.6	7,797,732	67.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
地 方 譲 与 税	251,736	1.2	251,736	2.2	指 定 団 体 税												
配 子 割 交 付 金	10,102	0.0	10,102	0.1	新 産 業 特 殊 税												
配 当 割 交 付 金	30,783	0.1	30,783	0.3	低 工 賃 特 殊 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,746	0.1	30,746	0.3	旧 開 発 特 殊 税												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税												
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
地 方 消 費 税 交 付 金	799,702	3.7	799,702	6.9	過 剰 課 税 分												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	111,725	0.5	111,725	1.0	旧 産 炭 特 殊 税												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,754	0.3	68,754	0.6	首 都 圏 特 殊 税												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 圏 特 殊 税												
地 方 特 別 交 付 金	68,731	0.3	68,731	0.6	政 府 特 別 交 付 金												
地 方 交 付 税	2,596,171	11.9	2,292,877	19.9	指 数 選 定 特 別 交 付 金												
内 普 通 交 付 税	2,292,877	10.5	2,292,877	19.9	財 源 超 過 特 別 交 付 金												
特 別 交 付 税	297,758	1.4	-	-	一 般 職 員												
災 害 復 興 特 別 交 付 税	5,536	0.0	-	-	う ち 消 防 職 員												
(一 般 財 源 計)	12,161,460	55.9	11,462,888	98.5	職 員 臨 時 雇 用 員 計												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,827	0.0	4,827	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数												
分 担 金 ・ 負 担 金	39,773	0.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
使 用 料	381,994	1.8	21,607	0.2	特 別 職 等												
手 数 料	26,670	0.1	-	-	定 数												
国 庫 支 出 金	3,106,125	14.3	-	-	適 用 開 始 年 月 日												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
都 道 府 県 支 出 金	1,198,786	5.5	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
財 産 収 入	68,636	0.3	23,358	0.2	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
寄 附 金	16,997	0.1	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
繰 越 金	951,882	4.4	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
繰 越 入 金	1,091,571	5.0	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
諸 収 入	382,832	1.8	10,985	0.1	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
地 方 債 借 入 金	2,340,682	10.8	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	736,082	3.4	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
歳 入 合 計	21,772,235	100.0	11,523,665	100.0	議 員 公 務 災 害 補 償 金												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,746,382	6,844,799				
人 員 費	2,958,265	14.0	2,553,277	2,532,861	20.7	議 会 費	169,820	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	8,570,938	8,566,185				
うち 職 員 給 付	1,759,943	8.4	1,408,509	-	-	総 務 費	2,270,170	10.8	120,652	2,026,055	標 準 税 収 入 額	8,633,270	8,789,724				
扶 助 費	2,786,283	13.2	789,475	783,139	6.4	民 生 費	6,134,454	29.1	175,064	2,940,058	標 準 財 政 規 模	11,662,229	11,665,065				
公 債 費	1,638,239	7.8	1,580,545	1,560,545	12.7	衛 生 費	1,093,754	5.2	14,800	1,025,215	財 政 力 指 数	0.80	0.80				
内 元 利 償 還 金 (元 金)	1,467,009	7.0	1,409,315	1,389,315	11.3	農 林 水 産 業 費	495,598	2.4	-	37,228	実 質 取 支 比 率 (%)	5.1	5.8				
利 子	171,230	0.8	171,230	171,230	1.4	商 工 業 費	106,892	0.5	-	86,462	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	10.8				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	2,671,831	12.7	815,675	2,050,329	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	7,382,787	35.0	4,923,297	4,876,545	39.8	消 防 費	869,074	4.1	34,863	860,302	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.5	7.6				
物 件 費	4,352,448	20.7	2,617,589	2,262,045	18.5	教 育 費	5,612,462	26.6	2,821,667	2,202,422	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	64.5	82.9				
維 持 補 修 費	123,037	0.6	87,714	51,042	0.4	災 害 復 旧 費	1,399,073	6.4	3,966	0	積 立 金 高	2,893,276	3,146,168				
補 助 費 等	2,768,638	13.1	2,601,020	2,437,418	19.9	公 債 費	1,638,241	7.8	-	1,580,547	現 在 高	890,711	555,330				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,403,568	6.7	1,403,568	1,399,073	11.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	893,258	1,541,918				
積 立 金	1,996,640	9.5	1,780,856	1,366,345	11.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,190,604	23,316,931				
繰 越 入 金	356,115	1.7	335,300	-	-	歳 出 合 計	21,066,262	100.0	4,019,949	13,326,084	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,221,229	5,248,053				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	62,682	0.3	45,487	40,000	0.3	繰 合 計	2,598,848	12.5	203,028	203,028	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	管 下 水 道 計	1,279,889	6.1	137,858	137,858	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	4,023,915	19.1	934,821	11,033,395	98.5	上 水 道 計	15,208	0.1	6,965	6,965	土 地 開 発 基 金 現 在 高	969,754	965,701				
うち 人 件 費	96,660	0.5	24,948	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 出 へ の 他	316,574	1.5	11,603	11,603	合 計	99.5	98.6				
内 普 通 建 設 事 業 費	4,019,949	19.1	930,855	930,855	98.5	被 保 険 者 数 (人)	-	-	1,603	1,603	市 町 村 民 税	99.4	98.7				
うち 補 助 費	3,193,034	15.2	386,347	386,347	90.0%	被 保 険 者 数 (人)	-	-	103	103	純 固 定 資 産 税	99.5	98.5				
うち 単 独 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 一 般 財 源 等	808,823	3.8	526,416	526,416	95.7%	被 保 険 者 数 (人)	-	-	283	283	一 般 財 源 等	-	-				
災 害 復 興 事 業 費	3,966	0.0	3,966	3,966	0.0%	被 保 険 者 数 (人)	-	-	283	283	一 般 財 源 等	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	283	283	一 般 財 源 等	-	-				
歳 入 合 計	21,066,262	100.0	13,326,084	14,032,057	100.0	被 保 険 者 数 (人)	-	-	283	283	一 般 財 源 等	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	50,911 52,279 -2.6%	人 口 密度	144.74 352 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	51,747 50,355 人 人 -1.1%	うち日本人	50,926 50,355 人 人 -1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,989 11.8 7,580 29.9 14,781 57.2	2,989 11.8 7,580 29.9 14,781 57.2	都道府県名	08	茨城県	団体名	2368	小美玉市	市町村類型	地方交付税種地	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																								
地 方 税	6,780,077	28.6	6,780,077	53.9																								
地 方 譲 与 税	320,079	1.3	320,079	2.5																								
利 子 割 当 交 付 金	8,927	0.0	8,927	0.1																								
配 当 割 当 交 付 金	27,147	0.1	27,147	0.2																								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	27,045	0.1	27,045	0.2																								
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-																								
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-																								
地 方 消 費 税 交 付 金	869,982	3.7	869,982	6.9																								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,360	0.2	53,360	0.4																								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,233	0.4	86,233	0.7																								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																								
地 方 特 例 交 付 金	25,104	0.1	25,104	0.2																								
地 方 交 付 税	4,567,050	19.2	4,111,862	32.7																								
内 普 通 交 付 税	4,111,862	17.3	4,111,862	32.7																								
特 別 交 付 税	455,188	1.9	-	-																								
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																								
(一 般 財 源 計)	12,765,004	53.8	12,309,816	97.9																								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,868	0.0	5,868	0.0																								
分 担 金 ・ 負 担 金	229,148	1.0	-	-																								
使 用 料	129,452	0.5	20,694	0.2																								
手 数 料	80,151	0.3	-	-																								
国 庫 支 出 金	4,509,906	19.0	-	-																								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	238,908	1.0	238,908	1.9																								
都 道 府 県 交 付 金	1,473,374	6.2	-	-																								
財 産 収 入	30,255	0.1	-	-																								
寄 附 金	201,137	0.8	-	-																								
繰 越 入 金	719,643	3.0	-	-																								
繰 越 入 金	752,264	3.2	-	-																								
諸 収 入	507,979	2.1	3,101	0.0																								
地 方 債 現 在 高	2,102,839	8.9	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	800,939	3.4	-	-																								
歳 入 合 計	23,745,928	100.0	12,578,387	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,213,786	6,146,955															
人 員 費	3,747,049	16.6	3,640,372	3,577,567	26.7	議 会 費	200,659	0.9	-	200,659	基 準 財 政 需 要 額	10,040,022	10,058,781															
うち職員給与	2,580,630	11.4	2,509,367	-	-	総 務 費	2,537,101	11.2	84,781	2,001,610	標 準 税 収 入 額	7,870,710	7,783,376															
扶 助 費	4,511,583	20.0	1,336,668	1,335,451	10.0	民 生 費	6,825,086	30.2	-	2,239,818	標 準 財 政 規 模	12,783,511	13,153,888															
公 費	2,121,178	9.4	2,035,639	1,979,256	14.8	衛 生 費	1,609,480	7.1	17,853	1,461,052	財 政 力 指 数	0.62	0.62															
内 元 利 償 還 金	1,949,928	8.6	1,873,781	1,817,398	13.6	農 林 水 産 業 費	888,141	3.9	42,558	618,003	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	4.5															
利 子	171,107	0.8	161,715	161,715	1.2	商 工 業 費	271,967	1.2	2,774	212,382	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	12.6															
一 時 借 入 金 利 子	143	0.0	143	143	0.0	土 木 費	4,294,224	19.0	3,126,050	1,816,890	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
(義 務 的 経 費 計)	10,379,810	45.9	7,012,679	6,892,274	51.5	消 防 費	1,301,731	5.8	310,359	1,091,311	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	7.2															
物 件 費	3,036,274	13.4	2,057,671	1,604,509	12.0	酒 税 費	2,561,784	11.3	583,883	1,652,932	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	64.1	61.2															
維 持 補 修 費	200,306	0.9	184,370	184,370	1.4	教 育 費	1,301,731	5.8	310,359	1,091,311	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	3,062,270	3,281,298															
補 助 費 等	2,062,335	9.1	1,793,590	1,240,125	9.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,996,200	2,045,761															
うち一部事務組合負担金	669,433	3.0	669,433	551,459	4.1	公 債 費	2,121,178	9.4	-	2,035,639	地 方 債 現 在 高	3,559,928	3,654,663															
繰 出 金	2,401,710	10.6	2,118,655	1,963,048	14.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	25,980,522	25,827,611															
積 立 金	345,938	1.5	133,692	-	-	歳 出 合 計	22,611,531	100.0	4,168,258	14,329,876	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	5,989,178	-															
投資・出資金・貸付金	16,900	0.1	900	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,884,326	51.3	-	-	取 益 事 業 収 入	549,562	549,562															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.8% (94.5%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-															
投 資 的 経 費	4,168,258	18.4	1,028,319	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	88,800	-	-	-	計	98.9	95.6															
うち人件費	126,606	0.6	126,606	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	95.7															
内 普 通 建 設 事 業 費	4,168,258	18.4	1,028,319	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	15,464,273	65.6	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	95.5															
うち補助	2,697,688	11.9	114,006	-	-	出 所 の 他	1,121,102	4.7	-	-	(%)	-	-															
うち単独	1,455,605	6.4	900,948	-	-	会 計 合 計	2,588,777	11.3	85,812	41,342	保 險 税 (料) 収 入 額	93	93.6															
災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	公 合 計	837,282	3.6	8,158	14,047	保 險 者 数 (人)	104	94.1															
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	水 道 院	176,374	0.8	10,693	326	保 險 給 付 費	258	98.8															
歳 入 合 計	22,611,531	100.0	14,329,876	15,464,273	68.4	業 上 水 道	10,693	0.05	-	-	国 庫 支 出 金	-	-															
歳 入 合 計	22,611,531	100.0	14,329,876	15,464,273	68.4	等 工 業 用 水 道	443,326	1.9	-	-	保 險 給 付 費	-	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 32,921人 22年国調 34,513人 -4.6%	人 口 密 度	121.68 km <sup>2</sup> 271	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1		
								30. 1. 1	33,002 人	32,466 人	27年国調 22年国調	08	3020	茨城県 茨城町	地方交付税種地	2-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								増 減 率	-0.8 %	-0.9 %	第 1 次 2,498 15.3	第 2 次 3,918 24.0	第 3 次 9,880 10,258 60.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	3,762,923	31.6	3,762,923	52.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
地 方 譲 与 税	176,209	1.5	176,209	2.5	旧 新 産 業 構 造 等 の 変 化 状 況												
配 子 割 交 付 金	5,006	0.0	5,006	0.1	旧 産 業 特 殊 優 待 税 の 引 当 状 況												
配 当 割 交 付 金	15,182	0.1	15,182	0.2	低 開 発 振 興 税 の 引 当 状 況												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,073	0.1	15,073	0.2	旧 産 業 特 殊 優 待 税 の 引 当 状 況												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
地 方 消 費 税 交 付 金	530,687	4.5	530,687	7.4	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,673	0.1	12,673	0.2	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,982	0.4	47,982	0.7	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
地 方 特 例 交 付 金	13,758	0.1	13,758	0.2	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
地 方 交 付 税	2,704,919	22.7	2,539,613	35.6	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
内 普 通 交 付 税	2,539,613	21.3	2,539,613	35.6	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
特 別 交 付 税	109,260	0.9	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	56,046	0.5	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
(一 般 財 源 計)	7,284,412	61.2	7,119,106	99.8	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,448	0.0	3,448	0.0	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
分 担 金 ・ 負 担 金	111,987	0.9	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
使 用 料	118,525	1.0	7,842	0.1	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
手 数 料	48,347	0.4	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
国 庫 支 出 金	1,472,185	12.4	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	723	0.0	723	0.0	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
都 道 府 県 支 出 金	994,191	8.4	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
財 産 収 入	4,788	0.0	1,953	0.0	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
寄 附 金	44,691	0.4	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
繰 越 金	395,925	3.3	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
繰 越 入 金	222,517	1.9	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
諸 収 入	281,675	2.4	206	0.0	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
地 方 債 現 在 高	919,200	7.7	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	462,700	3.9	-	-	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
歳 入 合 計	11,902,614	100.0	7,133,278	100.0	山 産 炭 税 の 引 当 状 況												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,612,875	3,469,304				
人 員 費	2,323,983	20.3	2,217,896	2,176,842	28.7	議 会 費	126,152	1.1	-	126,152	基 準 財 政 需 要 額	6,155,579	6,187,093				
うち 職 員 給 付 費	1,477,770	12.9	1,425,100	-	-	総 務 費	1,560,729	13.6	30,991	1,235,948	標 準 税 収 入 額	4,579,833	4,373,700				
扶 助 費	2,162,002	18.9	586,787	583,362	7.7	民 生 費	3,799,772	33.2	52,315	1,916,307	標 準 財 政 規 模	7,582,161	7,541,483				
公 債 費	822,741	7.2	790,671	790,671	10.4	衛 生 費	794,934	6.9	27,363	702,248	財 政 力 指 数	0.57	0.56				
内 元 利 償 還 金 { 元 金	740,060	6.5	710,964	710,964	9.4	農 林 水 産 業 費	44	0.0	44	44	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.2				
利 子	82,681	0.7	79,707	79,707	1.0	商 工 業 費	737,612	6.4	12,074	543,737	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.9				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	172,955	1.5	9,288	133,658	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	5,308,726	46.3	3,595,354	3,550,875	46.7	消 防 費	1,045,998	9.1	343,030	870,471	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	8.4				
物 件 費	1,383,294	12.1	993,445	869,076	11.4	教 育 費	565,438	4.9	151,775	462,943	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	67.7	64.8				
維 持 補 修 費	36,627	0.3	27,071	26,616	0.4	災 害 復 旧 費	1,793,450	15.7	612,321	1,020,597	積 立 金 高	1,955,100	2,178,566				
補 助 費 等	1,139,909	9.9	821,808	502,930	6.6	公 債 費	36,786	0.3	-	36,786	現 在 高	185,263	135,236				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	364,875	3.2	363,807	278,758	3.7	諸 支 出 金	822,741	7.2	-	822,741	特 定 目 的	2,097,185	1,623,220				
積 立 金	1,840,542	16.1	1,627,352	1,485,700	19.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,851,976	9,672,836				
積 立 金	387,970	3.4	172,722	-	-	歳 出 合 計	11,456,611	100.0	1,239,157	7,839,562	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,947,219	654,716				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	83,600	0.7	83,600	12,000	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,447,197	56.4	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	84.9 % ( 90.4 % )	-	-	-	取 益 事 業 収 入	98.8	96.2				
投 資 的 経 費	1,275,943	11.1	518,210	-	-	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	11.4 %	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 人 件 費	54,895	0.5	54,895	-	-	一 般 財 源 等	8.285,565 千 円	-	-	-	計	98.9	97.1				
普 通 建 設 事 業 費	1,239,157	10.8	481,424	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,285,565 千 円	-	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.1				
うち 補 助 費	553,923	4.8	74,985	-	-	会 計 外 財 源 等	6,447,197 千 円	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	95.2				
うち 単 独 費	679,095	5.9	400,300	-	-	国 庫 支 出 金	723	-	-	-	保 険 給 付 費	113	94.6				
災 害 復 旧 事 業 費	36,786	0.3	36,786	-	-	保 険 給 付 費	36,786	-	-	-	保 険 給 付 費	113	94.6				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	36,786	-	-	-	保 険 給 付 費	113	94.6				
歳 入 合 計	11,456,611	100.0	7,839,562	8,285,565	100.0	保 険 給 付 費	36,786	-	-	-	保 険 給 付 費	113	94.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。









平成29年度決算状況. Table with multiple columns: 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳出の状況. Includes sub-tables for 市町村税の状況 and 目的別歳出の状況.

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
- 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
- 7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度決算状況 (単位: 千円・%)

区分	27年度		22年度		増減率		増減率	
	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積
	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減
30.1.1	9,168	10,172	-9.9%	-	-			
29.1.1	9,250	44.30	-1.6%	-1.8%	-			

  

区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比
地方譲与税	912,723	18.4	912,723	30.2	
地方譲与税	98,341	2.0	98,341	3.3	
配子割交付金	1,385	0.0	1,385	0.0	
利当割交付金	4,197	0.1	4,197	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	4,161	0.1	4,161	0.1	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	140,940	2.8	140,940	4.7	
ゴルフ場利用税交付金	15,035	0.3	15,035	0.5	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	26,872	0.5	26,872	0.9	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
地方特例交付金	2,065	0.0	2,065	0.1	
地方交付税	1,750,869	35.2	1,664,924	55.1	
内 普通交付税	1,664,924	33.5	1,664,924	55.1	
特別交付税	85,438	1.7	-	-	
災害復興特別交付税	507	0.0	-	-	
(一般財源計)	2,956,588	59.5	2,870,643	94.9	
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	
分担金・負担金	4,488	0.1	-	-	
使費用料	37,681	0.8	2,083	0.1	
手数料	10,830	0.2	-	-	
国庫支出金	387,206	7.8	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	248,926	5.0	-	-	
財産収入	653	0.0	448	0.0	
寄附金	253,607	5.1	-	-	
繰越入金	57,897	1.2	-	-	
繰越入金	469,351	9.4	-	-	
諸収入	254,308	5.1	150,141	5.0	
地方債	288,300	5.8	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	148,800	3.0	-	-	
歳入合計	4,970,859	100.0	3,024,339	100.0	

  

区分	収入	支出	繰越	繰入
第1次	629	13.5	713	14.8
第2次	1,356	29.0	1,428	29.7
第3次	2,685	57.5	2,674	55.5

  

区分	収入	支出	繰越	繰入
普通	912,723	100.0	-	-
法定普通税	912,723	100.0	-	-
市町村住民税	409,074	44.8	-	-
内 個人均等割	16,049	1.8	-	-
所得割	354,578	38.8	-	-
法人均等割	15,510	1.7	-	-
法人税割	22,937	2.5	-	-
固定資産税	419,284	45.9	-	-
うち純固定資産税	419,274	45.9	-	-
軽自動車税	33,721	3.7	-	-
市町村たばこ税	50,644	5.5	-	-
飲産	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的	-	-	-	-
法定目的	-	-	-	-
内 入湯	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-
都市計	-	-	-	-
水利地	-	-	-	-
法定外目的	-	-	-	-
旧法による	-	-	-	-
合	912,723	100.0	-	-

  

区分	歳入	歳出
歳入	9,250	9,168
歳出	9,168	9,250
繰越	10,172	9,168
繰入	44.30	10,172

  

区分	収入	支出	繰越	繰入
第1次	629	13.5	713	14.8
第2次	1,356	29.0	1,428	29.7
第3次	2,685	57.5	2,674	55.5

  

区分	収入	支出	繰越	繰入
普通	912,723	100.0	-	-
法定普通税	912,723	100.0	-	-
市町村住民税	409,074	44.8	-	-
内 個人均等割	16,049	1.8	-	-
所得割	354,578	38.8	-	-
法人均等割	15,510	1.7	-	-
法人税割	22,937	2.5	-	-
固定資産税	419,284	45.9	-	-
うち純固定資産税	419,274	45.9	-	-
軽自動車税	33,721	3.7	-	-
市町村たばこ税	50,644	5.5	-	-
飲産	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的	-	-	-	-
法定目的	-	-	-	-
内 入湯	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-
都市計	-	-	-	-
水利地	-	-	-	-
法定外目的	-	-	-	-
旧法による	-	-	-	-
合	912,723	100.0	-	-

  

区分	収入	支出	繰越	繰入
第1次	629	13.5	713	14.8
第2次	1,356	29.0	1,428	29.7
第3次	2,685	57.5	2,674	55.5

  

区分	収入	支出	繰越	繰入
普通	912,723	100.0	-	-
法定普通税	912,723	100.0	-	-
市町村住民税	409,074	44.8	-	-
内 個人均等割	16,049	1.8	-	-
所得割	354,578	38.8	-	-
法人均等割	15,510	1.7	-	-
法人税割	22,937	2.5	-	-
固定資産税	419,284	45.9	-	-
うち純固定資産税	419,274	45.9	-	-
軽自動車税	33,721	3.7	-	-
市町村たばこ税	50,644	5.5	-	-
飲産	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的	-	-	-	-
法定目的	-	-	-	-
内 入湯	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-
都市計	-	-	-	-
水利地	-	-	-	-
法定外目的	-	-	-	-
旧法による	-	-	-	-
合	912,723	100.0	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22,021人 22年国調 23,106人 -4.7%	人 口 増減率	22,021人 21,464人 -0.9%	人 口 増減率	22,722人 21,652人 -0.9%	人 口 増減率	22,763人 21,652人 -0.9%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-0			
				面 積 密度	58.99 km <sup>2</sup>	373人	30.1.1	29.1.1	増減率	増減率	増減率	区分	27年国調	22年国調	08	5219	八千代町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税	2,872,317	34.8	2,872,317	56.9															
地方譲与税	148,632	1.8	148,632	2.9															
配子割交付金	3,588	0.0	3,588	0.1															
相当割交付金	10,904	0.1	10,904	0.2															
株式等譲渡所得割交付金	10,850	0.1	10,850	0.2															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-															
地方消費税交付金	352,124	4.3	352,124	7.0															
ゴルフ場利用税交付金	2,428	0.0	2,428	0.0															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	40,426	0.5	40,426	0.8															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
地方特例交付金	9,872	0.1	9,872	0.2															
地方交付税	1,794,393	21.7	1,586,796	31.4															
内普通交付税	1,586,796	19.2	1,586,796	31.4															
内特別交付税	114,620	1.4	-	-															
内震災復興特別交付税	92,977	1.1	-	-															
(一般財源計)	5,245,534	63.8	5,037,937	99.8															
交通安全対策特別交付金	1,698	0.0	1,698	0.0															
分担金・負担金	72,352	0.9	-	-															
使用料	20,954	0.3	3,041	0.1															
手数料	13,104	0.2	-	-															
国庫支出金	791,081	9.6	-	-															
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	568,955	6.9	-	-															
財産収入	178,605	2.2	5,774	0.1															
寄附金	20,210	0.2	-	-															
繰越入金	336,923	4.1	-	-															
繰越入金	498,811	6.0	-	-															
諸収入	185,626	2.2	132	0.0															
地方債	331,115	4.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	319,015	3.9	-	-															
歳入合計	8,264,968	100.0	5,048,582	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,544,417	2,490,402						
人件費	1,307,296	16.8	1,263,360	1,260,294	23.5	議会費	115,400	1.5	-	115,400	基準財政需要額	4,132,521	4,196,828						
うち職員給与	843,029	10.9	806,171	-	-	総務費	1,411,687	18.2	12,117	1,332,847	標準税収入額等	3,236,998	3,130,371						
扶助費	987,046	12.7	271,318	271,318	5.1	民生費	2,626,875	33.8	-	1,345,528	標準財政規模	5,142,809	5,134,278						
公費	598,224	7.7	598,224	598,224	11.1	衛生費	551,398	7.1	19,041	522,594	財政力指数	0.60	0.58						
内元利償還金	535,515	6.9	535,515	535,515	10.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.6	9.1						
内一時借入金	62,709	0.8	62,709	62,709	1.2	農林水産業費	406,022	5.2	20,872	348,492	公債費負担比率(%)	9.3	9.2						
(義務的経費計)	2,892,566	37.2	2,132,902	2,129,836	39.7	商工費	50,238	0.6	-	41,824	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	944,680	12.2	762,094	740,810	13.8	土木費	656,241	8.4	133,598	588,105	断続実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	172,945	2.2	156,290	156,290	2.9	消防費	355,833	4.6	972	352,248	比率実質公債費比率(%)	7.1	7.7						
補助費等	1,585,246	20.4	1,122,781	887,484	16.5	教育費	821,952	10.6	220,744	513,844	率化将来負担比率(%)	66.6	74.0						
うち一部事務組合負担金	666,102	8.6	666,813	666,813	9.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	908,630	909,402						
繰出金	1,229,089	15.8	1,102,707	819,292	15.3	公債費	598,224	7.7	-	598,224	現在	164,096	164,096						
繰立金	355,000	4.6	355,000	-	-	諸支出金	172,400	2.2	172,400	172,400	特定目的	1,291,219	1,187,519						
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-	歳出合計	7,766,270	100.0	579,744	5,931,506	地方債現在高	7,510,741	7,715,141						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	8,264,968	100.0	5,048,582	5,048,582	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
投資的経費	579,744	7.5	299,732	299,732	5.8	雑合	1,233,679	15.8	173,429	173,429	保証・補償その他	360,841	389,742						
うち人件費	14,586	0.2	14,586	14,586	0.3	下水道計	329,530	4.2	155,338	155,338	実質的なもの	-	-						
普通建設事業費	579,744	7.5	299,732	299,732	5.8	下水道	63,712	0.8	4,210	4,210	取益事業収入	-	-						
うち補助	36,000	0.5	3,721	3,721	0.1	宅地造成	4,590	0.1	8,046	8,046	土地開発基金現在高	479,799	479,799						
うち単独	538,672	6.9	292,939	292,939	5.7	業上水道	-	-	-	-	徴収現計	98.9	95.6						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	率率合計	98.9	96.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	296,382	3.8	100	100	市町村民税	98.9	96.2						
歳入合計	7,765,270	100.0	5,931,506	6,430,204	82.8%	その他	539,465	7.0	223	223	(%)純固定資産税	98.7	94.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況			人 口	27年国調 22年国調	16,313人 17,473人 -6.6%	人 口	30.1.1 29.1.1	住民基本台帳人口 うち日本人	16,541人 16,222人 -1.4%	16,440人 16,440人 -1.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
			面 積	24.90km <sup>2</sup>	増 減 率	人 口 密 度	増 減 率	16,768人 16,768人 -1.4%	16,440人 16,440人 -1.3%	第1次 第2次 第3次	27年国調 22年国調	08	5642	利根町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	1,392,480	24.9	1,356,061	38.5	指の定団体況												
地方譲与税	88,930	1.6	88,930	2.5	旧新産×												
配子割交付金	2,752	0.0	2,752	0.1	旧工発×												
配当割交付金	8,303	0.1	8,303	0.2	旧開炭×												
株式等譲渡所得割交付金	8,190	0.1	8,190	0.2	旧産炭×												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山山山×												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	通過×												
地方消費税交付金	226,149	4.0	226,149	6.4	首近中×												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財政健全化等												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指数表選定												
自動車取得税交付金	24,343	0.4	24,343	0.7	財源超過												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	議員公務災害												
地方特例交付金	7,285	0.1	7,285	0.2	○し尿処理												
地方交付税	1,845,754	33.0	1,767,515	50.2	○ごみ処理												
内普通交付税	1,767,515	31.6	1,767,515	50.2	○副市町村長												
内特別交付税	76,578	1.4	-	-	○火葬場×												
内震災復興特別交付税	1,661	0.0	-	-	○常備消防												
(一般財源計)	3,604,186	64.4	3,489,528	99.2	○事務機共同												
交通安全対策特別交付金	1,863	0.0	1,863	0.1	○小學校×												
分担金・負担金	34,823	0.6	-	-	○中学校×												
使用料	22,775	0.4	7,559	0.2	○その他○												
手数料	26,332	0.5	-	-	理事務組合加入の状況												
国庫支出金	497,429	8.9	-	-	特別職等												
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-	定数												
都道府県支出入	378,686	6.8	-	-	適用開始年月日												
財産収入	27,016	0.5	20,088	0.6	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
寄附金	1,742	0.0	-	-													
繰越金	253,932	4.5	-	-													
繰入金	187,688	3.4	-	-													
地方債	46,649	0.8	100	0.0													
うち減収補填債(特例分)	510,900	9.1	-	-													
うち臨時財政対策債	200,400	3.6	-	-													
歳入合計	5,594,021	100.0	3,519,138	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,357,558	1,361,545				
人件費	1,284,780	24.3	1,266,783	1,234,430	33.2	議会費	90,462	1.7	-	90,462	基準財政需要額等	3,134,111	3,155,646				
うち職員給料	865,590	16.4	865,731	-	-	総務費	872,286	16.5	15,401	796,485	標準税収入額	1,679,184	1,682,293				
扶助費	893,625	16.9	309,610	305,070	8.2	民生費	1,805,003	34.2	128,347	1,024,534	標準財政規模	3,647,099	3,670,336				
公費	371,597	7.0	365,197	365,197	9.8	衛生費	428,267	8.1	12,306	383,579	財政力指数	0.43	0.43				
内元利償還金(元金)	339,708	6.4	333,308	333,308	9.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.5	4.7				
内一時借入金(元金)	31,889	0.6	31,889	31,889	0.9	農林水産業費	246,699	4.7	54,627	176,361	公債費負担比率(%)	8.5	8.2				
(義務的経費計)	2,550,002	48.3	1,941,590	1,904,697	51.2	商工費	31,069	0.6	3,893	17,500	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	717,843	13.6	584,952	439,166	11.8	土木費	320,915	6.1	93,005	238,094	断金連続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	71,573	1.4	70,273	69,786	1.9	消防費	341,896	6.5	41,242	300,470	比実質公債費比率(%)	2.3	2.8				
補助費等	688,810	13.0	644,609	551,483	14.8	教育費	770,568	14.6	150,697	610,638	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	438,629	8.3	436,029	383,094	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	967,819	912,224				
繰出金	641,553	12.2	535,226	505,934	13.6	公債費	371,597	7.0	-	365,197	現在高	40,546	187,546				
繰立金	107,463	2.0	102,521	-	-	諸支出名	-	-	-	-	特定目的	925,700	937,782				
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-	歳出合計	5,278,762	100.0	499,518	4,003,320	地方債現在高	4,604,918	4,433,726				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,471,066	千円	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-				
投資的経費	499,518	9.5	124,149	-	-	経常収支比率	93.3%	(98.6%)	-	-	のほ	427,927	539,410				
うち人件費	12,198	0.2	12,198	-	-	普通建設事業費	499,518	9.5	124,149	-	取益	98.1	93.8				
内普通建設事業費	105,931	2.0	6,391	-	-	うち補助	339,739	6.4	114,510	-	土地開発基金現在高	98.5	95.1				
うち単独	-	-	-	-	-	うち単独	-	-	-	-	計	98.5	95.1				
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	うち臨時財政対策債等	-	-	-	-	市町村民税	97.6	92.0				
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,318,579	千円	-	-	純固定資産税	97.6	92.0				
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	5,278,762	100.0	4,003,320	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。